



CSR 報告書2023

人と社会と地球に喜ばれる企業をめざして



澤藤電機株式会社
SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.

発行にあたって

澤藤電機グループは、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を通してCSR活動に取り組んでいます。

お客様、地域社会、株主・投資家様、社員をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様に適切な情報開示を行い、CSR活動をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして「CSR報告書」を発行しています。

本CSR報告書は、トップメッセージ、基本理念、CSRへの取り組み、マネジメント、経済、社会、環境について、その活動内容を記載しております。

また、発行形態につきましては、澤藤電機ホームページに全体版(日本語)、ダイジェスト版(日本語、英語)をPDFで掲載しています。印刷冊子はダイジェスト版(日本語)として発行いたしました。

対象範囲・期間など

澤藤電機グループ(澤藤電機株式会社および国内・海外の連結対象子会社)を対象範囲としてご報告いたします。

環境保全活動については、澤藤電機の本社・新田工場内での取り組みのご報告となっております。

本報告書の対象期間は、2022年度です。一部前後も含まれます。

発行年および次回発行予定

CSR報告書は毎年の発行予定となっております。

今回の発行 2023年 9月

次回の発行予定 2024年 7月

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

ISO26000「社会的責任に関する手引き」

バックナンバー

- CSR報告書2022(2022年 9月)
- CSR報告書2021(2021年 8月)
- CSR報告書2020(2020年 8月)
- CSR報告書2019(2019年 8月)
- CSR報告書2018(2018年 8月)
- CSR報告書2017(2017年 8月)
- CSR報告書2016(2016年 8月)
- CSR報告書2015(2015年 8月)
- CSR報告書2014(2014年 8月)
- CSR報告書2013(2013年 8月)
- CSR報告書2012(2012年 8月)
- CSR報告書2011(2011年 7月)
- CSR報告書2010(2010年 7月)
- CSR報告書2009(2009年10月)
- 環境・社会報告書2008(2008年 8月)
- 環境報告書2007(2008年 1月)
- 環境報告書2006(2006年 9月)
- 環境報告書2005(2004年12月)
- 環境報告書2003(2003年10月)

目次

- トップメッセージ..... 2
- 基本理念..... 3
- SAWAFUJI VISION 3
- 中長期的な取り組み..... 4
- 中長期経営計画～長期構想「チャレンジ2030」 5
- サステナビリティ経営..... 5
- 安心してチャレンジできる企業基盤..... 6
- 環境戦略と財務戦略..... 6
- 優先取り組み課題と目標..... 7
- 2030年に目指す姿 7
- SDGsへの取り組み 8
- カーボンニュートラル(脱炭素)の取り組み 10
- CSRへの取り組み 12
- 経済性報告**
- 経済性報告について..... 13
- 澤藤電機と関係会社の概要..... 13
- 主要製品..... 14
- 業績報告..... 15
- 営業形態および主な取引先..... 15
- 環境報告**
- 環境方針..... 16
- 環境マネジメント..... 16
- 製品開発における環境取り組み..... 20
- 生産活動における環境取り組み..... 22
- 物流活動における環境取り組み..... 24
- 環境コミュニケーション活動..... 24
- 生物多様性..... 25
- 環境データ..... 26
- 社会性報告**
- お客様とともに..... 27
- 地域社会とともに..... 29
- 株主・投資家様とともに 31
- 代理店・特約店様とともに 31
- 仕入先様とともに..... 32
- 社員とともに..... 33
- ステークホルダーとの対話..... 37
- クオリティフォーラム..... 37
- ガバナンス**
- コーポレート・ガバナンス 38
- コンプライアンス..... 39
- 情報セキュリティ..... 39
- リスク管理..... 40
- 事業継続計画(BCP)に向けた取り組み 41
- トピックス**
- 『GO OUT CAMP 2022』に出展 42
- 『TOKYO OUTDOOR SHOW 2023』に出展 42
- 『ジャパンキャンピングカーショー 2023』に出展 43
- 『ENGEL DAY』イベントを開催 43
- ワクチンの職域接種を実施..... 44
- 新型コロナウイルスワクチン『追加接種促進プロジェクト』に協賛 44
- 『脱炭素ライフスタイルフェア』に出展 44

トップメッセージ

澤藤電機グループは、世界のお客様の期待に応えた製品・サービスを提供し、真摯にCSR活動に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

澤藤電機は、1934年の創立から実直なモノづくりに徹し、世界のお客様の期待に応えた製品・サービスを提供してまいりました。

現在は、電装品、発電機、冷蔵庫の3つの事業を柱とし、国内をはじめ海外100カ国余のお客様に製品・サービスを提供しております。

社会から信頼される企業をめざして

経営理念である「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」のもとに、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることはもとより、企業倫理向上、コンプライアンス、内部統制体制の充実、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、環境保全、製品の安全、顧客満足、株主重視、社会貢献などの活動を通して、社会から信頼される企業をめざします。

環境への取り組み

持続可能な社会づくりの一つとして、環境への取り組みも不可欠です。澤藤電機は、1997年に環境マネジメントシステムを構築し、全事業の商品および生産活動における環境負荷低減を重要課題として、継続的な改善に取り組んでおります。

次世代につながる社会づくりを推進

当社グループを取り巻く経営環境は、直近では国内、海外共に新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しの動きが見られましたが、急激な円安やウクライナ情勢の長期化などによりエネルギー価格や原材料価格は高騰が続き、さらに物流コストの上昇などもあり、依然として厳しい状況が続いております。

一方で、カーボンニュートラルを含むESG課題の解決など、企業に求められる社会的責任が、より高まりつつあります。

当社は、独自のエネルギー変換技術を進化させ、世界で働くモビリティ/プロフェッショナルユーザーの困りごとを永続的に解決することが、社会から求められる使命と考え、そのめざす姿を、全てのステークホルダーと共有し共感していただくため、中長期経営計画～長期構想「チャレンジ2030」を新たに策定いたしました。

当社の存在意義を、『働くモビリティ社会の中で課題解決の一翼を担い続ける』と定義し、社員が安心してチャレンジできる「企業基盤」を整え、「環境戦略」と「財務戦略」の二つの柱で事業ポートフォリオを変革します。

将来の社会課題解決に貢献し続け、サステナブルな企業をめざします。

澤藤電機のCSRの取り組みに対し、より多くの皆様方のご意見をいただき、新たな課題としていきたいと考えております。どうか忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。



2023年8月

澤藤電機株式会社
代表取締役社長 兼 執行役員社長
井上 雅 央

基本理念

澤藤電機グループは、企業姿勢を示した「社是」と企業の使命を表明した「経営理念」を企業活動の基本と考えています。この「経営理念」の遂行に向け、全社一体となった取り組みをしています。

社 是

制定 1960年 7月

1. 研究を進め技術を練磨し輝かしく躍進しよう
2. 顧客に対する責務と信義を守り社会に貢献しよう
3. 労使協調相互信頼により明るい職場を樹立しよう

経営理念

制定 1990年10月
改定 2001年 4月

澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える。

- * 顧客に感動を
- * 自然に清らかさを
- * 社業に携わる人に栄を

SAWAFUJI VISION



目 指 す 方 向 性

培ってきたコア技術を生かし、
「『電気』に関すること」の
ソリューション企業を目指します

電 気 を

つくる

あらゆるエネルギーを
『電気』に変換する技術

ためる

つくった『電気』を蓄える技術

つかう

『電気』を使ったより快適な
生活環境を作り出す技術

中長期的な取り組み



売れて

- お客様の to Be (ありたい思い) を見抜き、ことづくりに繋がる魅力ある商品づくりを目指す

儲かって

- 収益構造を見える化し、強靱な利益体質へ向けて改革活動を徹底展開する
- 世界最適価格で提供できる仕組みづくりを実現する

安心できる

- 事業活動とカーボンニュートラルとの関わりを明確にし、環境改善に貢献する製品の開発と事業活動における環境負荷低減などにより、社会貢献と持続的成長を目指す
- 人材育成に注力しつつ、従業員が永続的に笑顔で働ける会社にする為の施策を実行する

中長期経営計画

中長期経営計画 ～ 長期構想「チャレンジ2030」



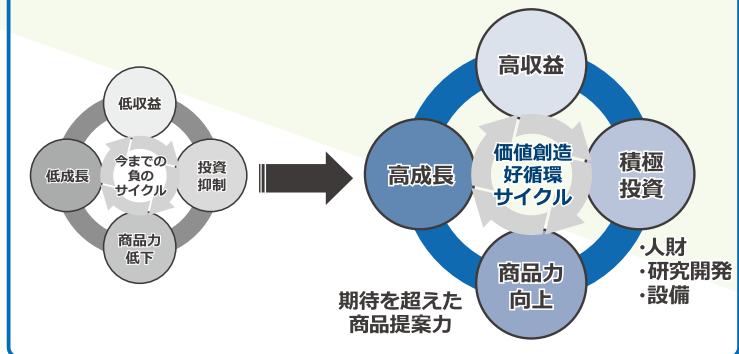
当社が目指す将来の姿を、全てのステークホルダーと共有し共感いただくため、新たに策定しました。2050年のカーボンニュートラルに向け、働くモビリティである商用車・農建機などのメーカーやプロフェッショナルユーザーが抱える課題解決の一翼を担い続けることを存在意義とし、社員一人ひとりが意識・行動を変え、総力を結集し、魅力ある澤藤に進化します。

＜澤藤電機の存在意義＞
働くモビリティ社会の中で
課題解決の一翼を担い続ける



＜スローガン＞
エネルギー変換技術を進化させ、
世界で働くモビリティ/
プロフェッショナルユーザーの
困りごとを解決

意識・行動変革



一人ひとりが意識・行動を変え、総力を結集
自ら光り輝き、魅力ある澤藤に

サステナビリティ経営



社員が安心してチャレンジできる企業基盤を整え、環境戦略と財務戦略の二つの柱で、事業ポートフォリオを変革します。働くモビリティ/プロフェッショナルユーザーの困りごと解決を通じて、将来のカーボンニュートラル実現に貢献し、未永く存続する企業を目指します。

社会課題解決

環境戦略

価値創造による持続的な成長

- ・カーボンニュートラルに対応
- ・コア技術を進化させ困りごと解決



財務戦略

財務健全化と収益構造改革

- ・スリムで筋肉質な経営基盤を確立

安心してチャレンジできる企業基盤

- ・人財育成など人的資本の強化
- ・揺るぎないガバナンス強化 (コンプライアンス、情報セキュリティなど)

安心してチャレンジできる企業基盤

風土改革の積極的な推進により、人的資本とガバナンスを強化します。
 多様な社員が、健康で自己実現できる環境を整え、
 コンプライアンスを徹底し、安心して誇りに思える会社づくりを進めます。

人的資本の強化

- 『一人ひとりが自己実現』
- ・学びと挑戦
 - ・人権尊重
 - ・健康



ガバナンスの強化

- 『安心して誇りに思える会社』
- ・コンプライアンスファースト
 - ・情報セキュリティ強化
 - ・社会貢献

環境戦略と財務戦略

澤藤電機のコアであるエネルギー変換技術を更に進化させ、
 環境改善に貢献する電動システムのグローバル展開を目指します。
 同時に、積極的な成長投資や在庫見直しなど、財務健全化も推進し、
 将来の社会課題解決に向け、事業ポートフォリオを変革します。

環境戦略

- 『電動化普及の大波に乗る』
- ・コア技術の進化
 - ・差別化による競争力の確保
 - ・グローバル展開

財務戦略

- 『財務の健康経営を実行』
- ・積極投資 (人財・研究開発・設備)
 - ・営業利益率の向上
 - ・在庫適正化
 - ・売掛金/買掛金バランス改善

中長期経営計画



優先取り組み課題と目標

中長期経営計画の実現に向け、サステナビリティ経営を加速するため、必要な優先取り組み課題と目指す姿、目標を設定しました。これらは、ESG及びSDGsの推進にも繋がります。全社員の総力を結集し、社会課題の解決に取り組みます。

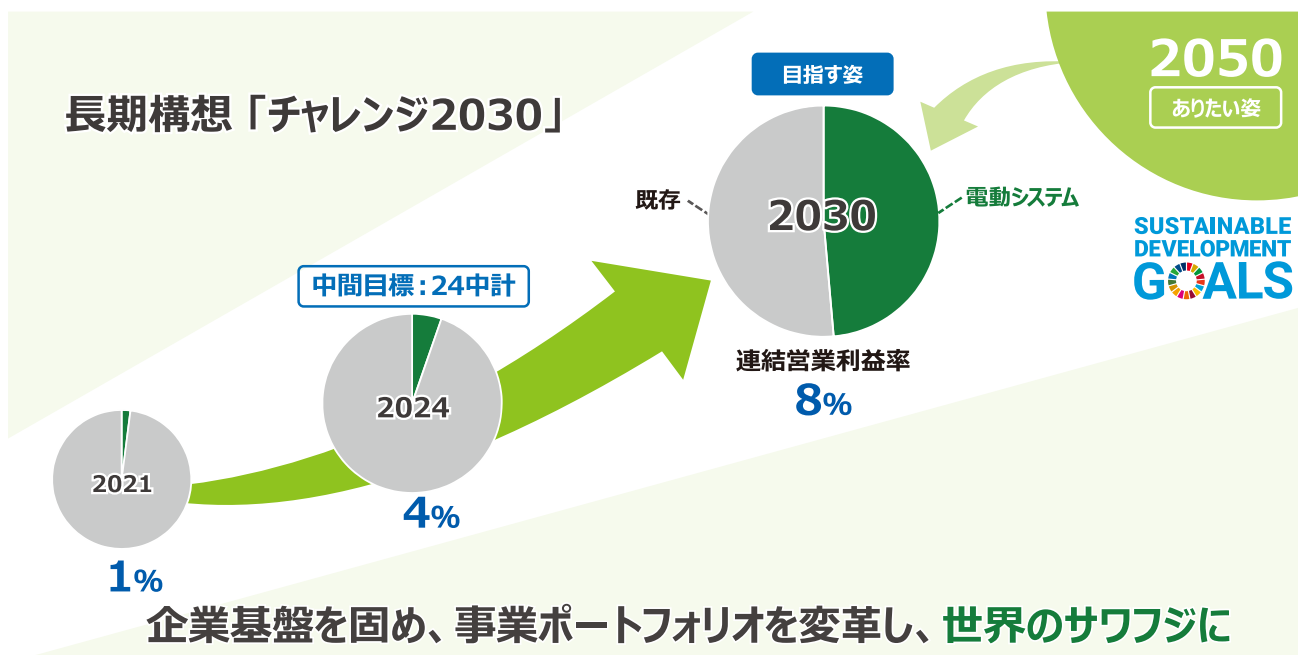
	取り組み課題*1	目指す姿*1	2030年度目標*2	SDGs
環境・財務	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 働くモビリティの電動化に貢献しCO₂を可能な限り削減 性能向上と環境負荷低減の両立する開発・設計を推進 生産活動や製品・サービスにおいて、地球環境の保護に努める継続的な改善を約束 お客様に喜んでいただける高品質な製品を提供 	2050年カーボンニュートラルに向け <ul style="list-style-type: none"> 企業活動におけるCO₂排出量の削減*3 2013年度比 ▲50% (▲48%) 電動システム製品普及 売上高 220億円 (18億円) 	
	環境負荷物質低減			
	大気汚染防止			
	資源有効利用			
	水資源の節約			
安心してチャレンジするための企業基盤	人財育成／人財活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 社員一人ひとりが安心して、健康で能力を最大限発揮できる職場環境づくりを推進 社員をはじめバリューチェーンなどを含むすべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を行う 仕入先様と共に相互の発展・成長を目指し、環境問題、人権問題、コンプライアンス等に配慮した事業活動を行う 各国の法令を順守、安全保障を意識し、一人ひとりが高い倫理観をもって社会的責任を果たす 情報資産の保護に最善を尽くす 社会動向や外部環境変化、澤藤電機の企業風土を踏まえ、実効性のあるガバナンス体制へ進化させ、上記優先課題の目標達成を支える 	<ul style="list-style-type: none"> ワークエンゲージメント肯定回答率*4 70% (65%) 女性管理職比率 20% (3%) 従業員定着率 90%以上 (90%) 人権研修参加率 100% (100%) 重大災害 0件 (0件) 重大法令違反 0件 (0件) 重大セキュリティインシデント 0件 (0件) 	
	働き方改革／働きがい向上			
	人権尊重 持続可能な調達			
	健康／安全衛生			
	コンプライアンス			
	情報セキュリティ強化			
	ガバナンス			

*1. 継続中のESG課題やCSRなどの取り組みと目指していること *2. ()内、2024年度目標 *3. Scope 1 + 2 + 3 *4. 澤藤電機(株)従業員の意識調査

2030年に目指す姿



強固な企業基盤構築と同時に、培ったコア技術を活かした環境対応商品と、財務健全化により、電動システムを主軸とした事業ポートフォリオに変革します。この取り組みを通じ、2030年には連結営業利益率を8%に伸ばし、将来のカーボンニュートラル社会に欠かせない、世界のサワフジを目指します。



<注記>円グラフ: 販売割合イメージ

SDGsへの取り組み

SDGsとは

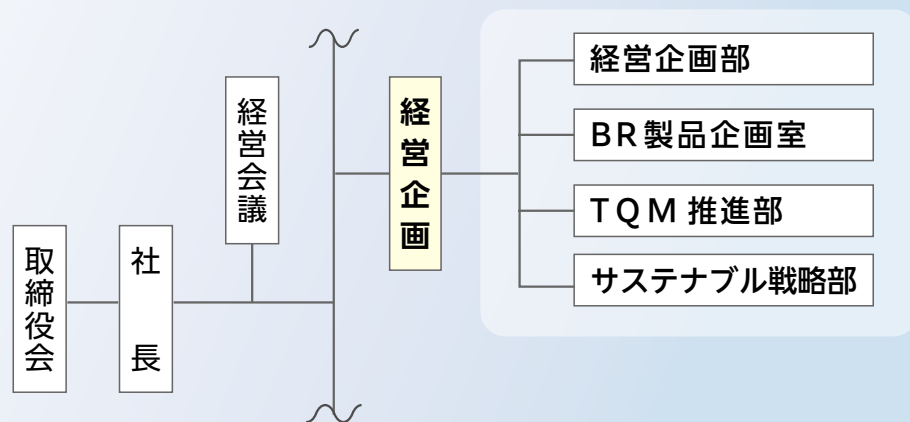
SDGs (Sustainable Development Goals)は、「持続可能な開発目標」として2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに達成すべき全世界共通の目標です。誰一人取り残さない持続可能な社会の実現のため、国はもちろん企業ひいては各個人においても、この目標を共有し、それぞれの立場から積極的に取り組んでいくことが求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■ 推進体制

- 2023年度以降：同一部門へ統合し連携強化



SDGs への取り組み

取り組み内容

当社は企業活動を通して当社ならではの価値を提供し、持続可能な社会の実現に寄与します。そのためには、企業の長期的成長が必要であり、ESG（環境、社会、ガバナンス）を意識した上での取り組みが必要となります。よって2021年度に設定した重点取り組み課題をESGの観点で分類し、更にガバナンスにおける新たな課題として「風土改革」を設定しました。その上で改めて各課題ごとに目標を明確にし、目標達成までの中長期ロードマップを作成いたしました。（各課題ごとの目標、中長期ロードマップは当社ホームページにて公表しています）

これらの課題の中で、『CO₂削減目標の達成』は全社のみならず、仕入先様との取り組みが特に欠かせません。2022年度からは、仕入先様への環境説明会、並びに支援活動などを行い、カーボンニュートラル(脱炭素)に向けて取り組みを進めております。



重点取り組み課題とSDGsとの関わり



		重点取り組み課題	関連性の高いSDGs
環境 (E)		CO ₂ 削減目標の達成(CNの推進)	13 気候変動に具体的な対策を
		環境改善に貢献する製品の開発	7 エネルギーを効率的に利用する、9 産業と資源効率の改善をすすめる、11 住み続けられるまちづくりを、12 つるぎある持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を
		3R（リユース、リサイクル、リデュース）の推進	12 つるぎある持続可能な消費と生産
		事業活動における環境負荷低減	3 持続可能なエネルギーを確保する、4 質の高い教育をみんなに、9 産業と資源効率の改善をすすめる、11 住み続けられるまちづくりを、12 つるぎある持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさを守ろう、17 パートナーシップで目標を達成しよう
企業基盤	(S)	女性が働きやすい環境整備	5 女性の活躍を推進し男女の平等をすすめる、10 人や国の不平等をなくそう
		総合的人財育成システムの構築	4 質の高い教育をみんなに、8 働きがいも経済成長も、10 人や国の不平等をなくそう
		デジタル(IT・IoT・AI)技術の活用	8 働きがいも経済成長も、9 産業と資源効率の改善をすすめる
	(G)	風土改革	3 持続可能なエネルギーを確保する、4 質の高い教育をみんなに、8 働きがいも経済成長も、10 人や国の不平等をなくそう、16 平和と公正な社会を築く

カーボンニュートラルの取り組み

(脱炭素)

取り組み内容

地球温暖化の原因のひとつは、CO₂などの温室効果ガスといわれています。このままの状況が続けば、更なる気温上昇が予測されており、今までにない大きな気候変動、生態系の破壊、食糧・水不足など深刻な影響をおよぼします。

当社は「カーボンニュートラルの達成」に向けて、さまざまなチャレンジに目標を定め、中長期的な計画とロードマップを作成し、全力で取り組んでまいります。

- 2050カーボンニュートラルを目指す
- 生産活動における排出 (Scope 1 & 2) 及び、サプライチェーンの排出 (Scope 3) の削減を推進

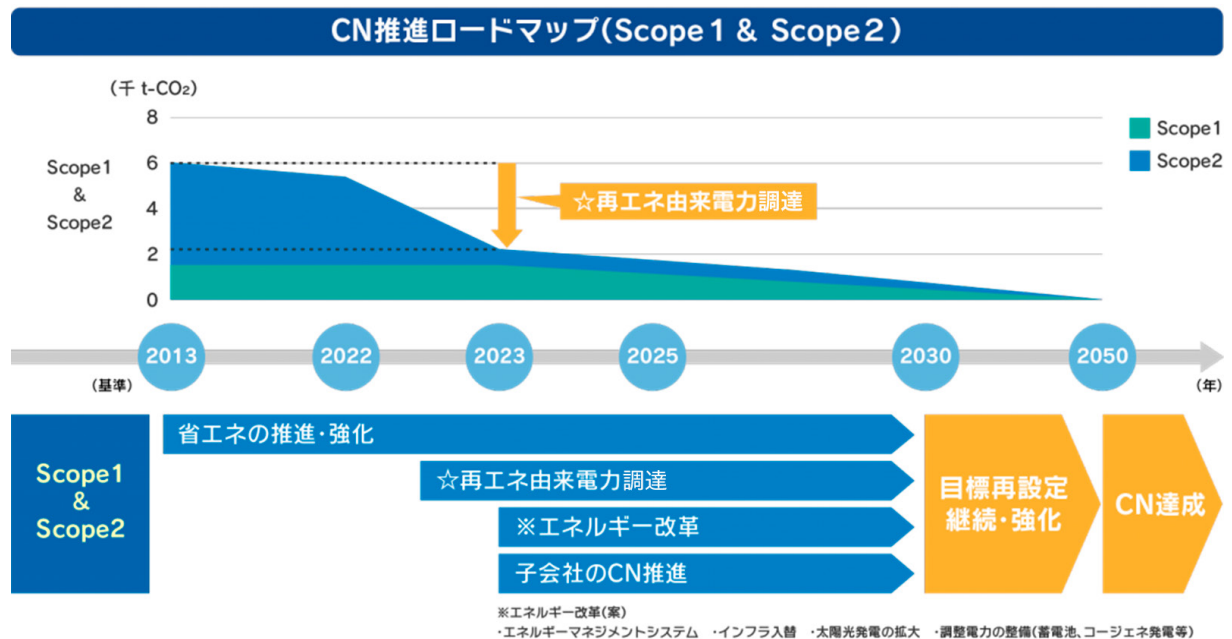
Scope 1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 Scope 1、Scope 2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

生産活動における排出 (Scope 1 & 2) ロードマップ

生産活動における排出 (Scope 1 & 2) については、省エネの推進・強化、エネルギー改革等を推進し、2050カーボンニュートラルを目指します。



取り組み事例 再生可能エネルギー由来電力の導入(調達)

2022年12月 当社Webページ公表内容

当社は、2022年12月1日より、本社・新田工場の購入電力を実質CO₂排出量ゼロの電力プランを導入しました。購入電力として、東京電力エナジーパートナー株式会社(本社：東京都中央区、代表取締役社長：秋本展秀、以下「東京電力」)の「グリーンベーシックプラン」*を契約し、太陽光発電、風力発電、水力発電など再生可能エネルギー由来の電力であることを示す非化石証書付きの電力を全量(100%)調達しました。これにより、購入電力(2021年度実績 約10,544 MWh)によるCO₂排出量は実質ゼロとなり、年間約4,600 tのCO₂排出量削減効果を見込んでおります。

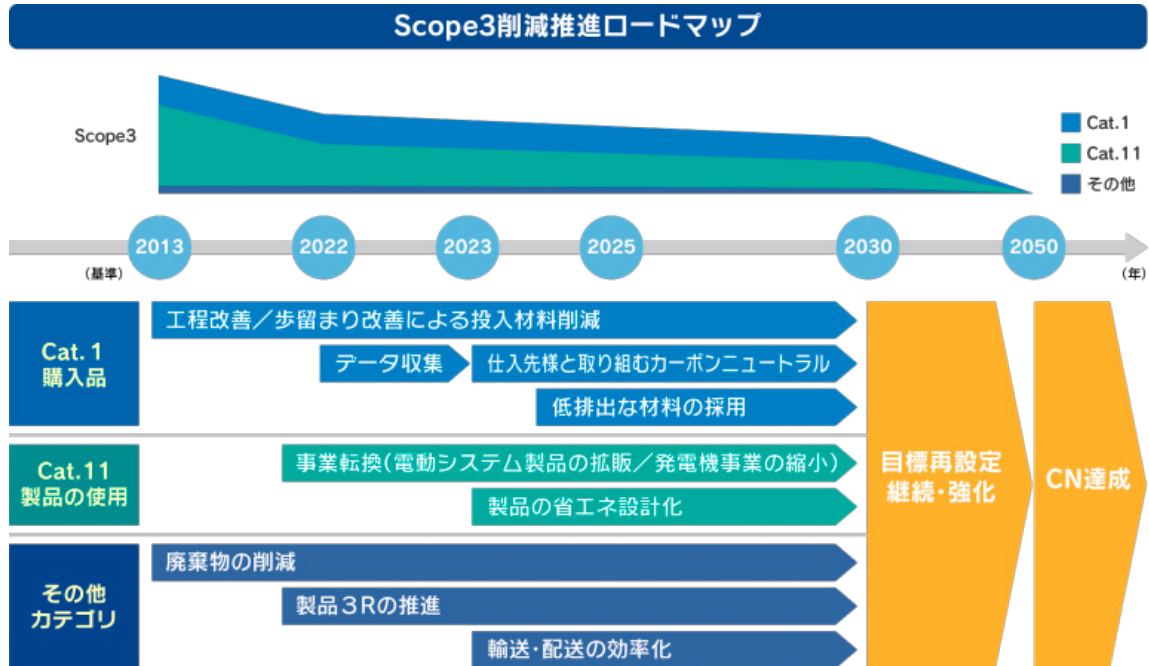
*グリーンベーシックプラン 東京電力が提供する再生可能エネルギー由来の発電による実質CO₂排出量ゼロの非化石証書(環境付加価値)を使用した電力プランです。

カーボンニュートラル(脱炭素)への取り組み

■ サプライチェーンの排出(Scope 3)ロードマップ

当社Webページにて公開中

サプライチェーンの排出(Scope 3)の算定を行い、大きな割合を占める、カテゴリー 1「購入品に関する排出」・カテゴリー 11「販売した製品の使用に関する排出」を重点として、2050カーボンニュートラルに向けた取り組みを開始しました。



■ 取り組み事例 **仕入先様と取り組むカーボンニュートラル(環境説明会の開催)**

主要な仕入先様を対象に、カーボンニュートラルの取り組みの説明、およびご協力をお願いのため、環境説明会を開催いたしました。環境説明会では、各仕入様の取り組み状況や排出量データのご提示等、多大なご協力をいただき、脱炭素に向けた活動を開始することができました。また、2023年度からは仕入先様を対象とした脱炭素支援にも取り組んでおります。見通しが難しい環境取り組みではありますが、仕入先様とともに脱炭素に向けて活動を推進してまいります。

■ 第一回 環境説明会(2022年4月14日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで開催



会場風景



山口常務執行役員の挨拶の様子

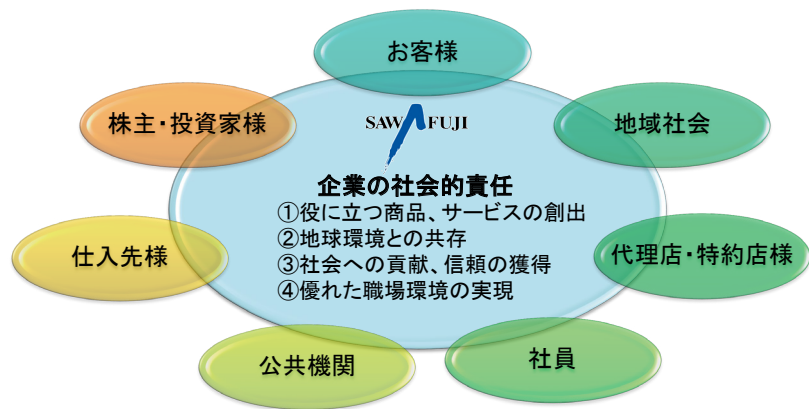
CSRへの取り組み

取り組み内容

澤藤電機は、「良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」を基本理念として掲げています。

このことは、今日言われますCSR（企業の社会的責任 Corporate Social Responsibility）の精神に合致するものです。豊かで住みやすい社会の実現に貢献し、世界中のお客様の期待に応えることができる真のグローバル企業として成長していくことが、我々の使命であると考えています。このように、社会的責任を達成するためには多くのステークホルダーとの連携・協力が不可欠です。これからも、企業活動を支えていただいているさまざまな立場の皆様とともに成長していくことを念頭におき、社会に対して責任を果たすことによって、企業価値の持続的向上に努めてまいります。

CSR 経営 (ステークホルダーとともに)



CSR メッセージ

人と社会と地球に喜ばれる企業をめざして

私たち澤藤電機グループがCSR 経営を進めていく上で、ステークホルダーの皆様に対する私たちの思いをCSR メッセージとしてお伝えいたします。

- 【お客様とともに】** 私たちは、お客様の満足と信頼を第一に、お客様の期待に応えた製品・サービスなどの提供に努めます。
- 【地域社会とともに】** 私たちは、環境への配慮、社会への貢献および法令遵守の3つの側面から地域社会、国際社会に貢献することを表明します。

 - 環境的側面での貢献** 事業活動を通じ、環境保全に努め、環境にやさしい製品の開発・提供を行うとともに、環境負荷の低減、地球温暖化防止、生物多様性の保全など、地球環境と調和しながら成長をめざします。
 - 社会的側面での貢献** 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることをめざし、地域社会との密接な連携と協調を図り、地域発展の一翼を担います。
 - 法令の遵守** 法令その他の社会的規範を遵守するとともに、その精神をも尊重の上、公正で健全な企業活動を行います。また、官公庁・地方自治体など公共機関とは、健全で良好な関係を保ち、不正な利益供与は決して行いません。
- 【株主・投資家様とともに】** 私たちは、株主・投資家様の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上をめざします。また、適時適切な情報を開示して、企業活動の透明性に努めます。
- 【代理店・特約店様とともに】** 私たちは、代理店・特約店様の立場を尊重し、相互信頼・共存共栄のもとに信頼関係を築き相互の発展・向上をめざします。
- 【仕入先様とともに】** 私たちは、事業活動を進めていく上で、取引にあたっては公正性と透明性を確保し、仕入先様の立場を尊重し相互信頼・共存共栄を基本理念に信頼関係を築き、相互の発展・向上をめざします。
- 【社員とともに】** 私たちは、社員一人ひとりの人格・個性を尊重し成長を支援するとともに職場の安全、社員の健康を守り、健全な職場環境を確保します。

経済性報告

経済性報告について

澤藤電機グループは、経営資源を効率的に活用することに努め、事業活動に基づいた売上、利益などの経営指標をグループ間で共有し、目標達成のため一丸となり、事業の拡充・原価収益の改善など企業の持続的な成長・発展をめざしております。

澤藤電機と関係会社の概要

(※印は2023年3月31日現在)

- 【社名】 澤藤電機株式会社
- 【創業】 1908年(明治41年)6月10日
- 【創立】 1934年(昭和9年)6月10日
- 【代表者】 代表取締役社長 兼 執行役員社長 井上 雅央
- 【資本金】 1,080,500千円
- 【発行済株式総数】 4,322,000株
(自己株式7,162株を含む)※
- 【株主数】 4,655名※
- 【社員数】 連結：878名※ 個別：726名※
- 【関係会社】

【主要な事業内容】

澤藤電機は、電装品・発電機・冷蔵庫の製造、販売を主な事業としており、その内容は以下の通りです。

- 電装品：ディーゼルトラック・バス用電装品(スタータ、オルタネータ、HV・EV モータ、ECU)、汎用・船用電装品、油圧機器用小型DC モータ、その他各種電子製品
- 発電機：可搬式発電機および同製品用発電機
- 冷蔵庫：各種車両用・船舶用電気冷蔵庫
- その他：運送事業

名称	所在地	主要な事業内容
株式会社エス・テー・エス	群馬県太田市	運送事業
エンゲル・ディストリビューション Pty. Ltd.	オーストラリア ブリスベン市	冷蔵庫販売事業、発電機販売事業
サワフジ エレクトリック タイランド CO., LTD.	タイ パトゥムタニー県	電装品、発電機用発電機製造・販売事業

製造拠点および販売拠点

澤藤電機株式会社
電装品・発電機・冷蔵庫の製造・販売

株式会社エス・テー・エス
運送業

エンゲル・ディストリビューション Pty. Ltd.
冷蔵庫・発電機の販売

サワフジ エレクトリック タイランド CO., LTD.
電装品・発電機の製造・販売

● 製造・販売会社

● 販売会社

主要製品

電 装 品

■ 電装システム

トラック・バスおよび建設機械用に合わせた信頼性の高い電装品を提供しております。



スタータ



オルタネータ



車載用コンピュータ



DCモータ

■ 電動パワートレインシステム

トラック・バスのCO₂削減に貢献する信頼性の高い電動ユニットを提供しております。



ハイブリッド車用モータ



電気自動車用モータ



バッテリーパック

発 電 機

世界各国の電圧・周波数の仕様に合わせ、ガソリン・ディーゼルおよびガス発電機を0.9 kVA から25 kVA までの出力範囲で提供しております。



SHX1000



SH7600EX

ELEMAX



SHX7000DiS



SHT25D

冷 蔵 庫

レジャーや業務・家庭用として、乗用車、トラック、バス、キャンピングカー、フルーザーなど、幅広い用途でご利用いただき、バッテリーでも使える本格派AC/DC冷凍・冷蔵庫などを提供しております。



冷凍・冷蔵庫
MT45F



医薬品、ワクチン用
定温輸送保冷庫

ENGEL
A LEGEND IN RELIABILITY



冷凍・冷蔵庫
マットブラック



冷凍・冷蔵庫
サンドベージュ

Pacifcool

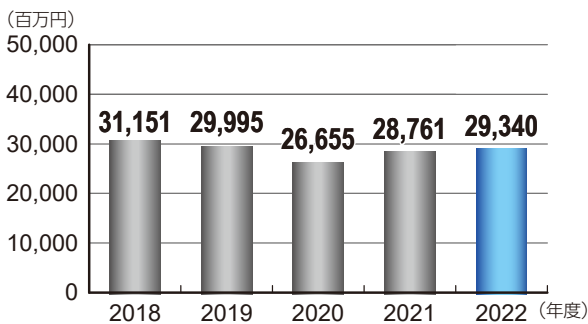
業績報告

2022年度本会計における当社グループを取り巻く経済環境は、国内、海外経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動が抑制され厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられ、原材料価格の上昇やウクライナ情勢による影響など、先行きは不透明な状態が続いております。このような経済環境であったものの、当社グループは前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向となり、売上高は、前連結会計年度と比べ、5億79百万円増の293億40百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度と比べ、1億45百万円減の2億38百万円となりました。

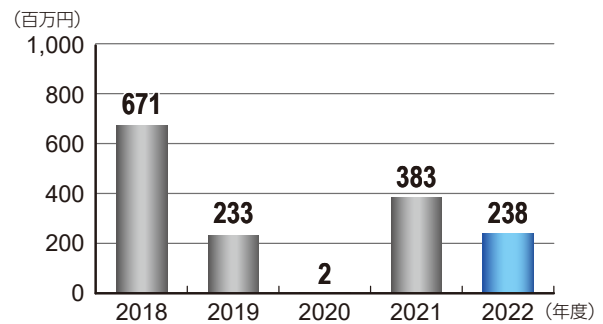
2022年度の業績

澤藤電機の2022年度(第127期)における連結決算は、下記の通りです。

■ 売上高の推移



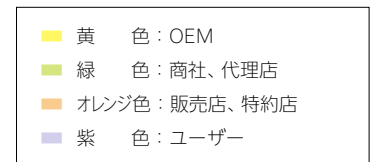
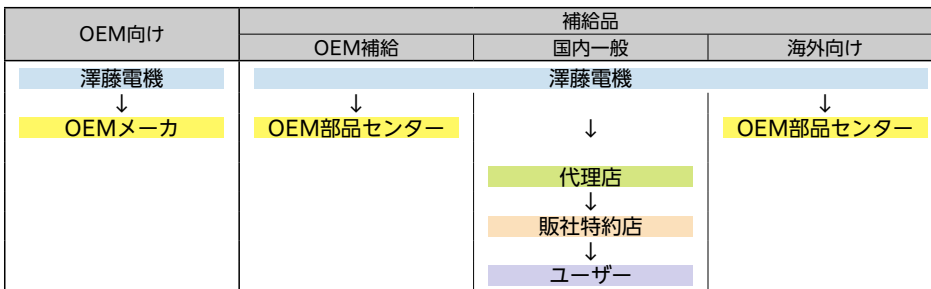
■ 営業利益の推移



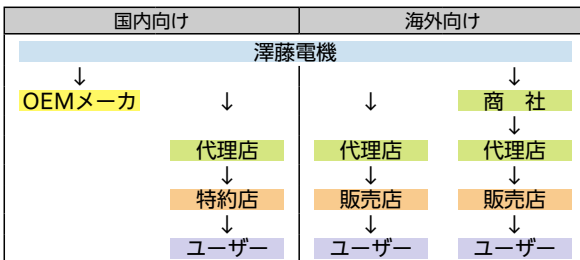
営業形態および主な取引先

澤藤電機は、世界の各地域でその地域に適した製品を提供しています。

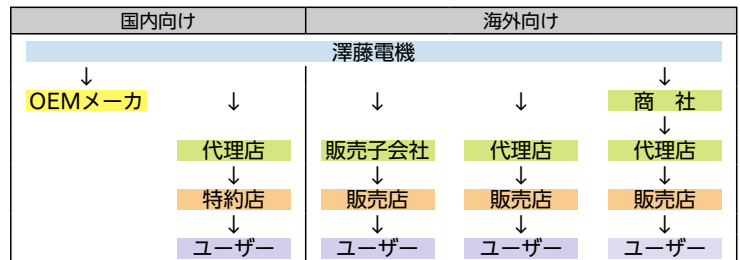
■ 電装品



■ 発電機



■ 冷蔵庫



※ 発電機および冷蔵庫については、製品・補給品ともに、同じルートで提供しています

■ 主な取引先

- 国内：日野自動車(株)、(株)デンソー、いすゞ自動車(株)、(株)小松製作所、三菱重工業(株)、トヨタ車体(株)、本田技研工業(株)、(株)クボタ、ヤンマーホールディングス(株)、日立Astemo(株)、三輪精機(株) など
- 海外：ENGEL DISTRIBUTION、HOECO HANDELS、I・M・D、DESERT COOL、ROBIN MACHINERIES、WACKER NEUSON、LEAD ACCESS、KHUSHEIM COMPANY など

環境報告

環境取り組みの考え方

澤藤電機は、経営理念に基づいた「環境方針」を定め、環境マネジメントシステムを構築し、国内外における条約や法令を遵守しています。また、環境課題を認識して社内はもとより、地域、地球の環境に対し持続可能な環境取り組みを実施しています。その取り組み内容は以下の通りです。

環境方針

澤藤電機は、安全・安心なモノづくりにより、お客様の期待に応えた製品・サービスを提供するとともに、自然と調和する新しいエネルギー社会の創造に向け、次世代技術の開発を推進し、「美しい地球環境を将来へ受け継ぐ社会づくりに貢献する企業」を目指します。

- (1) 私たちは、持続可能なエネルギーの利用により、「カーボンニュートラル実現」に向けて取り組みます。
- (2) 私たちは、性能向上と環境負荷低減の両立を目指した開発・設計を推進します。
- (3) 私たちは、生産活動や製品・サービスが周辺環境、資源、気候変動、生態系へ与える影響を把握し、汚染を防止し、環境保護に努め、継続的改善を約束します。
- (4) 私たちは、環境関連法規制、および取り決められた要求事項を順守し、従業員一人ひとりが社会的責任を果たします。
- (5) 私たちは、企業市民として地域社会とのコミュニケーションを積極的にはかります。

制定 1997年5月
改定 2022年6月

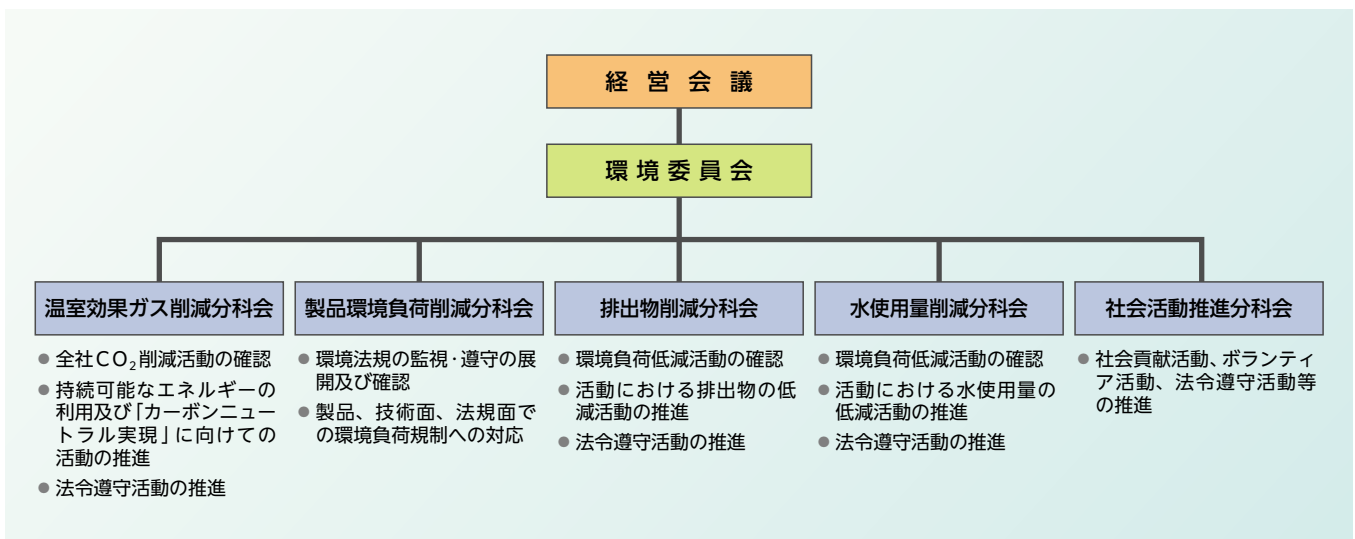
澤藤電機株式会社
代表取締役社長 兼 執行役員社長
井上 雅央

環境マネジメント

環境マネジメント推進体制

澤藤電機は、環境保全活動を推進するために、全社的組織として社長に任命された環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」を設置し、基本方針の決定と環境にかかわる諸活動を推進しています。

また、専門分科会を設けて各分野における実行推進をしています。



環境マネジメントシステム運用

澤藤電機は、1997年にISO14001の環境マネジメントシステムを認証取得してから適切に機能していることをチェックするため、毎年定期的に内部環境監査、ISO 審査機関による外部審査を実施し、環境マネジメントシステム運用について継続的な改善に取り組んでいます。



目標と実績

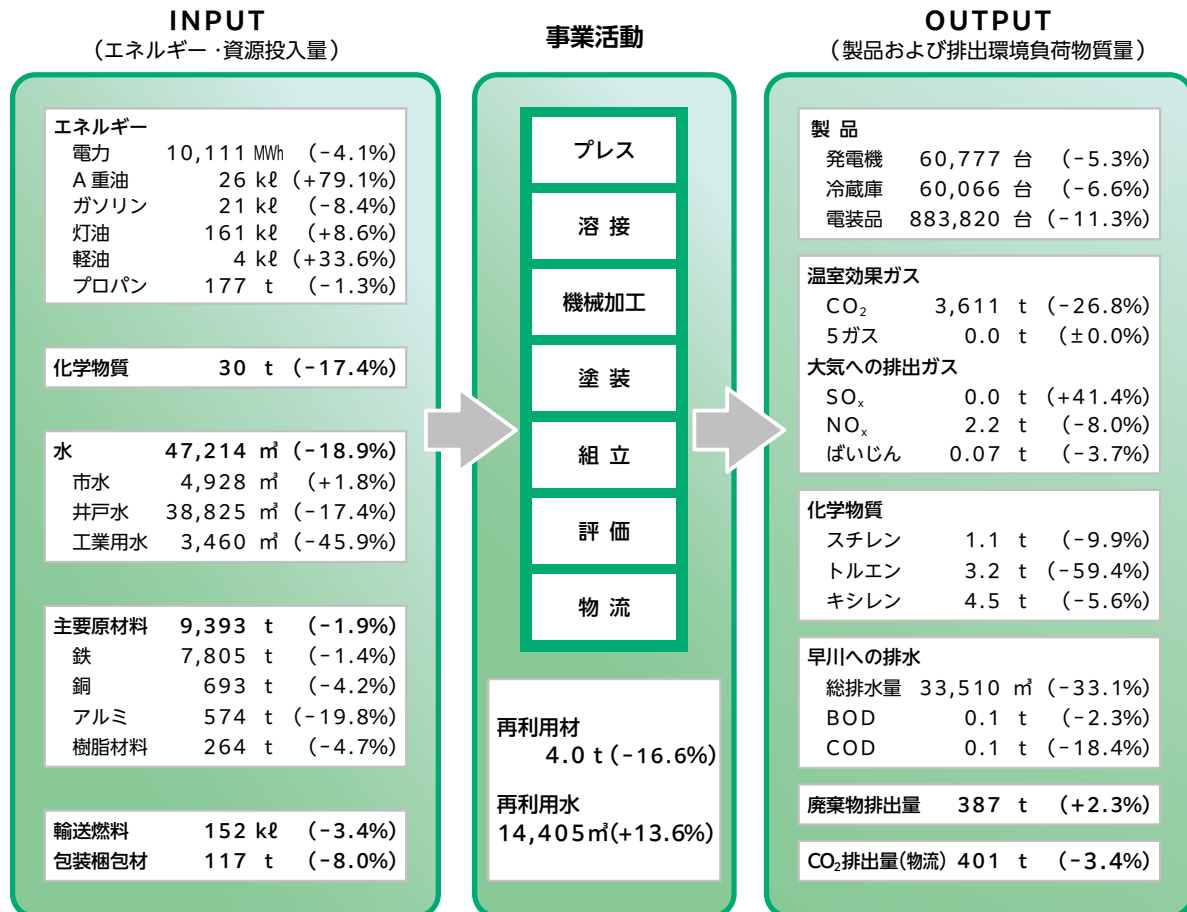
澤藤電機は、各環境活動において取り組み方針、目標値を設定して全社を挙げて目標達成のために全力で取り組んでいます。今後、さらなる環境の保全をめざして、2030年に向けての取り組み項目、目標値の設定や新たな方策を立て、環境活動に取り組んでいきます。

2022年度における取り組み方針、目標値、実績と2030年度目標値は次の通りです。

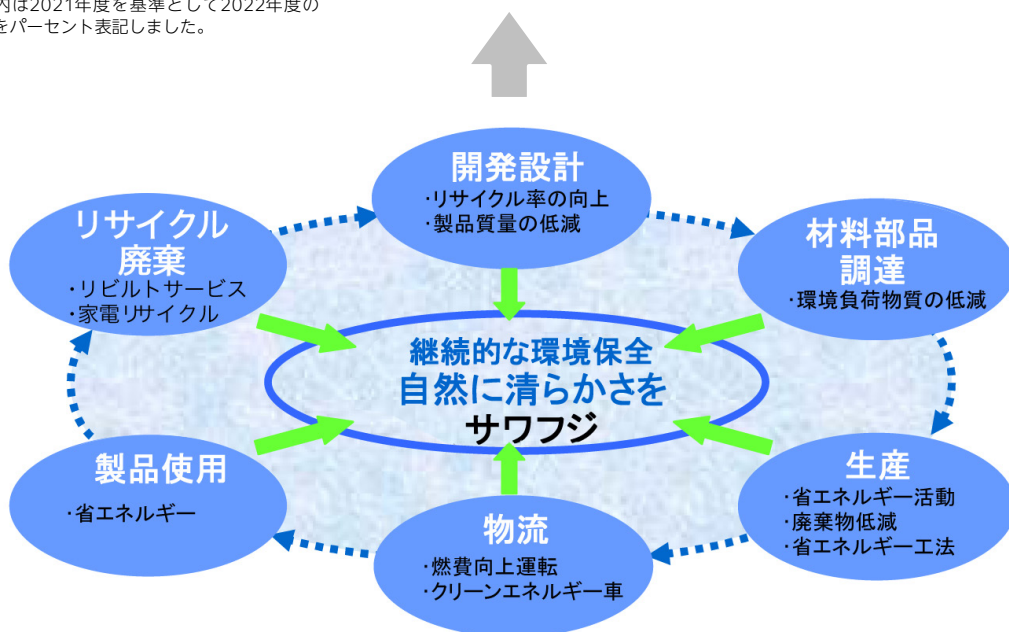
項目	取り組み方針	2022年度 目標値	2022年度 実績結果	2030年度 目標値
地球温暖化防止	生産活動におけるCO ₂ 低減対策の積極的な推進 ● ITを活用した電力の見える化により無駄な電力の削減 ● 再生可能エネルギーの積極的な活用	生産出来高金額対比CO ₂ 排出量を2021年度対比4.1%低減	25.3% 減	生産出来高金額対比CO ₂ 排出量を2013年度対比35%低減
	物流活動におけるCO ₂ 低減対策の積極的な推進	生産出来高金額対比物流CO ₂ 排出量を2021年度対比2.2%低減(備車含む)	1.4% 減	生産出来高金額対比物流CO ₂ 排出量を2015年度対比2020年度は5%低減し、延長して目標値設定(15%低減)
環境負荷物質の管理・低減	RoHS指令10物質、REACH規制対応の代替化	RoHS指令10物質、REACH規制対応の代替化推進	継続	継続
	生産活動におけるPRTR対象化学物質の排出量低減	生産出来高金額対比PRTR対象化学物質排出量を2021年度対比2.0%低減	31.0% 減	生産出来高金額対比PRTR対象化学物質排出量を2015年度対比2020年度は5%低減し、延長して目標値設定(15%低減)
排出物低減と省資源	生産・物流活動における排出物の低減と資源の有効利用	生産出来高金額対比排出物等排出量を2021年度対比1.3%低減	0.7% 減	生産出来高金額対比排出物等排出量を2015年度対比16%低減
水資源の節約	生産活動における水使用量の低減活動の推進	生産出来高金額対比水使用量を2021年度対比2.8%低減	17.3% 減	生産出来高金額対比水使用量を2015年度対比26%低減

事業活動における投入資源と排出環境負荷

澤藤電機の事業活動により生み出された製品や使用されたエネルギーは、廃棄物やCO₂となって排出され、環境に影響をおよぼします。効率的な環境負荷低減活動を推進するため、INPUT（エネルギー・資源の投入量）とOUTPUT（製品および排出環境負荷物質量）を把握し、環境保全に取り組んでいます。



()内は2021年度を基準として2022年度の増減分をパーセント表記しました。



環境報告

環境リスクへの対応

澤藤電機は、工場の生産活動をサポートする特別高圧受変電所、自家発電のコジェネレーションシステム、ボイラー、給排水施設、廃棄物保管施設などの環境関連施設および約2,000台の生産設備を運転して操業しています。

施設、設備の運転により発生する環境負荷物質については、関連法規制や県条例、太田市との環境汚染防止協定を遵守し、定期的に監視しています。

また、環境リスクの洗い出しを進め、リスク再評価に取り組むとともに、環境事故の未然防止とリスクの最小化をめざします。

さらに、想定される緊急事態について、環境に影響をおよぼさないように訓練を実施しています。

近隣の地区役員の方々と2カ月に1回情報交換を図り、工場周辺にお住まいの方々に安心いただけるよう、災害の未然防止に努めています。

環境教育・啓発活動

環境マネジメントシステムを有効に機能させるために、全社員および構内作業業者様を対象とした環境教育を実施しています。また、全社員が環境保全意識を高めて行動するために、「環境方針」および自分自身の「活動目的、目標値、行動」を記載した環境カードを携帯しています。

さらに、各職場で展開した省エネ省資源の優秀改善事例を、毎年2月に実施する省エネ月間キャンペーンで選出して表彰し、啓発に役立てています。その他、資格を要する特殊業務については資格取得の教育を支援しています。緊急対応教育や環境汚染防止教育などについても継続的に行っています。

緊急事態処置訓練

設備の潤滑油を運搬中に誤って転倒し、路上に漏洩した事態を想定し、緊急事態処置訓練を行いました。土のうを使った堰き止め処置やエマージェンシーキットからオイルフェンスを取り出して、油拡散の防止処置および通報手順を確認しました。(2023年3月28日)



訓練参加者の様子



土のうで堰き止め処置



オイルフェンスで油拡散の防止処置

環境会計

澤藤電機は、環境活動を行う上で環境省の「環境保全コストの把握および公表に関するガイドライン」を参考に環境会計を導入しています。環境保全コストを管理し、環境保全対策の費用対効果を分析することで、効率的かつ効果的な環境取り組みを推進しています。

環境保全、研究開発、設備投資、リサイクル活動などの環境取り組みに経営資源を投入し、環境への取り組みの強化を継続的に推進しています。

環境保全コスト

2022年度実績（単位：百万円、百万円未満は-）

項目		コスト
事業エリア内コスト	大気汚染、水質汚濁など公害防止コスト 省エネ対応などの地球環境保全コスト リサイクルや廃棄物適正処理の資源循環コスト	190
上下流コスト	製品のリサイクルや回収・適正処理のためのコスト グリーン購入など環境負荷低減のための追加コスト	-
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用コスト 環境負荷の監視コスト 環境情報開示や社員への教育コスト	65
研究開発コスト	環境保全対応製品の研究開発コスト 環境負荷抑制の研究開発コスト	316
社会活動コスト	緑化、美化など環境改善支援対応コスト 地域の環境活動など社会貢献対応コスト	-
環境損傷コスト	自然修復のためのコスト	-
合計		571

環境保全効果

2022年度実績（単位：百万円、百万円未満は-）

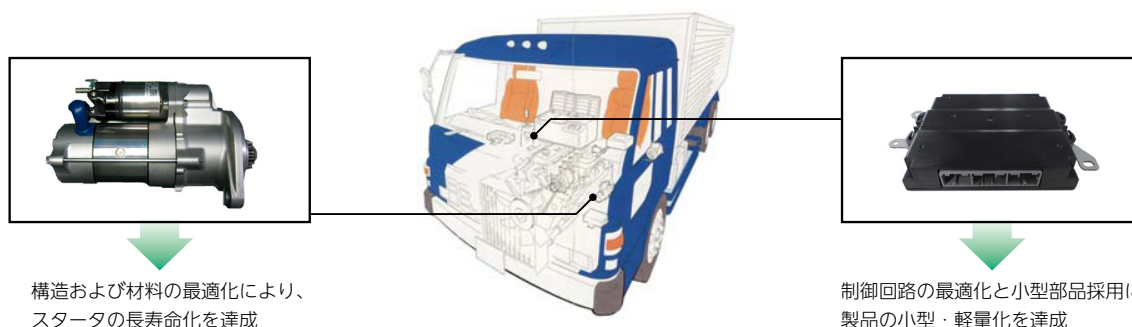
項目		効果
収益	リサイクルによる売却益	99
省エネ	コジェネレーションシステム、太陽光発電システム、省エネ活動による改善効果	2
省資源	省資源・リサイクル活動による改善効果	-
合計		101

製品開発における環境取り組み(1)

電装品における環境取り組み

商用車の環境への取り組み課題として、燃費を低減(CO₂排出量を削減)することが挙げられます。この燃費低減方策の一つとして、エンジンのアイドリングストップがあります。

澤藤電機では、スタータの長寿命化を図り、頻繁なエンジン始動にも耐え得るアイドリングストップ用スタータを開発し、燃費低減(CO₂排出量低減)に貢献しています。さらに、小型トラック用として、従来対比約12%軽量化したスタータを開発し、2019年より生産開始いたしました。



構造および材料の最適化により、スタータの長寿命化を達成

制御回路の最適化と小型部品採用により、製品の小型・軽量化を達成

電子製品における環境取り組み

商用車の環境への取り組み課題として、環境負荷の低減、燃費の低減、物流の効率化が挙げられます。

澤藤電機では、これらの課題に貢献する製品開発としてハイブリッド車用車載コンピュータなど、各種電子製品の開発を行っています。さらに、小型トラック用として、従来対比約50%軽量化したECUを開発し、燃費の低減および物流の効率化に貢献し、2019年より生産開始いたしました。

発電機における環境取り組み

■ 発電機の小型軽量化と燃費の向上

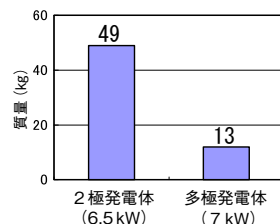
発電機において、発電体を「2極発電体」から「多極発電体」に変えることにより、発電機の小型軽量化・製造時のCO₂低減を実現しました。多極発電体と発電機インバータの組み合わせで、エンジンの回転数可変が可能になります。この機能を用い、低出力時の回転数を下げることで燃費向上を図り、使用時のCO₂低減を図りました。

また、2極発電体でも積厚削減(φ190:-17%、φ160:-30%)を実現しました。

■ 発電体の小型軽量化

	2極	多極	効果
容積 (cm ³)	22,156 (φ:28cm L:36cm)	7,544 (φ:31cm L:10cm)	66% 容積低減
質量 (kg)	49	13	73% 質量低減
CO ₂ (kg-CO ₂)	129	83	36% CO ₂ 低減

発電体の質量比較

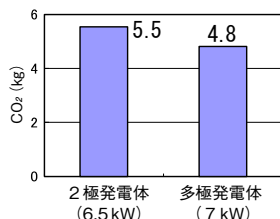


■ 使用時のCO₂低減

運転負荷：50%の場合

	2極	多極	効果
CO ₂ (kg-CO ₂)	5.5	4.8	12.7% CO ₂ 低減

CO₂ 排出量比較 (運転50%負荷時)



冷蔵庫における環境取り組み

澤藤電機の冷蔵庫は、オゾン層保護に対してオゾン層破壊物質(CFC, HCFC)の使用はゼロになっております。

地球温暖化へ影響する温室効果ガスとしては、冷媒および断熱材に使用する代替フロン(HFC)が挙げられます。

地球温暖化防止に対して、次のような取り組みを行っています。

- 冷媒*
現在、地球温暖化係数の低い代替ガスへの切り替えに向けて検討しています。
- 断熱材(発泡材)**
2012年3月末に地球温暖化係数の低いシクロペンタンへの切り替えを完了しました。
- 消費電力
冷蔵庫の制御を改良により、消費電力量を削減し、省エネ性能を示す規格「A++」を達成し、省エネの製品をお客様へ提供しています。

*冷媒：冷蔵庫内の冷却器、外部の圧縮機(コンプレッサ)、放熱器内を循環して冷却器を冷やし、放熱器で放熱するための媒体物

**断熱材：冷蔵庫の庫内と外部の間の熱の伝導を抑える

製品開発における環境取り組み(2)

環境負荷物質規制への対応

環境法規制、得意先様の要求を受けて、澤藤グリーン調達ガイドラインを発行し、環境負荷物質管理のできる体制を整備しています。

また、全製品に対して対象物質全廃に向けた取り組みを推進しています。

	電装品	発電機	冷蔵庫
対応規制	ELV 指令対応 自工会自主規制	RoHS 指令対応	RoHS 指令対応

【ELV 指令】

使用済車両(End of Life Vehicle)からの廃棄物の低減、適正処理に関するEU指令。鉛、カドミウム、6価クロム、水銀が対象。

【RoHS 指令】

電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についてのEU指令。鉛、カドミウム、6価クロム、水銀、PBB、PBDE、フタル酸エステル類4種が対象。

REACH規則への取り組み

欧州REACH 規則に沿って、各部品の化学物質含有調査を実施しながら、必要な情報を積極的に収集して対応を図っています。

【REACH 規則】

REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)は、2007年6月1日から新しくスタートした、欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度。

環境性・省エネ性向上をめざした製品開発の強化

ディーゼルエンジンを搭載した商用車においても、排ガス対策と燃費向上に有効なハイブリッド化が進んでいます。

澤藤電機は、コア技術である巻線技術を活用したHV モータを開発・生産しています。さらに、EV 用モータを開発し、生産を開始しました。

今後のさらなる車両電動化の進化に対応するため、環境性・省エネ性に優れた製品の研究開発を積極的に行っています。

また、これらの製品にエレクトロニクス技術を融合することで、さらに高いレベルでの価値を追求しています。

3Rの取り組み

澤藤電機は、循環型社会構築のために、資源を大切に、再利用できるものは再利用し、再利用できないものは再資源化をする3Rを推進しています。

■ リユース：再利用すること

Reuse 不要になったダンボールや空き箱を利用して、製品梱包時のクッション材などに再利用しています。

■ 再利用ダンボールや空き箱の収納ラック



■ 再利用したダンボールと空き箱の梱包例



再利用したダンボールと空き箱

■ リサイクル：再資源化を行うこと

Recycle 樹脂廃棄物を粉砕し、原材料に適切な割合で混合することでリサイクルしています。

■ 粉砕材を混合した樹脂部品

ナイロン使用



発電機ステータコア
一体成型ポビン



発電機冷却ファン

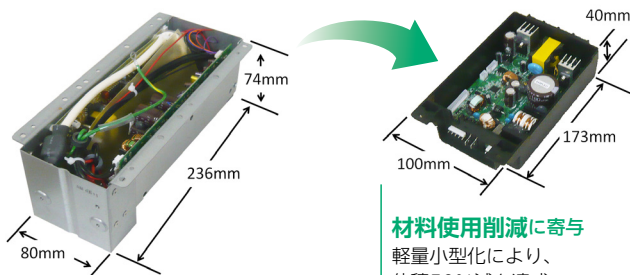


オルタネータ用
リアカバー

■ リデュース：廃棄物の発生抑制を行うこと

Reduce 形状変更・工法改善などにより、廃棄物発生の抑制を図っています。

■ 冷蔵庫部品



材料使用削減に寄与
軽量小型化により、
体積50%減を達成

生産活動における環境取り組み(1)

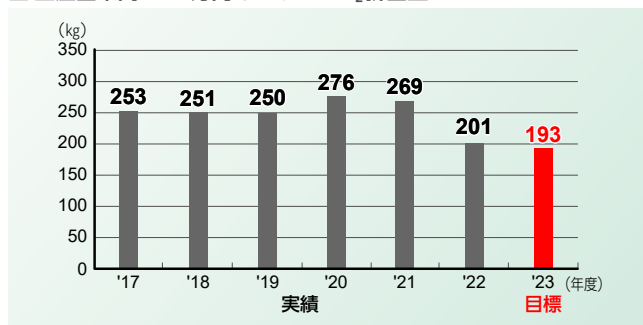
地球温暖化防止 (CO₂排出量低減)

澤藤電機は、地球温暖化防止対策としてCO₂排出量を低減する活動に取り組んでいます。

全社員が省エネ意識をもって、照明・OA機器の節電、設備機器の効率的な運転やエア漏れ低減などを推進しており、2022年度は生産出来高100万円あたりのCO₂排出量が前年度対比25.3%減少しました。今後も、工場内の区画ごとに設置した電力メータから日々の使用電力量を管理記録し、各職場の省エネ改善活動の効果を確認しながら省エネを推進していきます。

また、熱源設備の省エネ化や待機電力のカット、グリーンエネルギーの活用などにより、地球温暖化防止に貢献していきます。

■ 生産出来高100万円あたりのCO₂排出量



太陽光発電システムによるCO₂排出量低減

澤藤電機は、自然エネルギーの活用がCO₂削減に直結すると考え、太陽光発電システム(100 kW)を導入しました。2007年2月から本格稼働し、年間36トンのCO₂排出量の低減に貢献しています。この低減量は年間CO₂排出量の1.0%に相当します。2022年度は、約9.2万 kWh を発電しました。



太陽光発電パネル

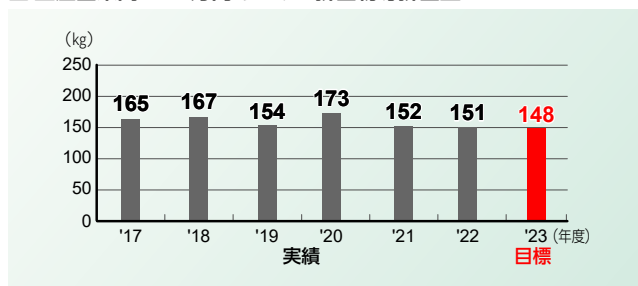
排出物等低減と省資源

澤藤電機は排出物等の細分別化、リサイクル業者の開拓により、2000年度に「直接埋め立てゴミゼロ(ゼロエミッション)」を達成しました。

その後も継続して排出物等の低減活動を進めており、2022年度は生産出来高100万円あたりの排出量が前年度対比0.7%減少しました。今後も、発生源での細分別化や再資源化をさらに推し進めて、排出物等排出量の低減に取り組めます。

また、リサイクルセンターを整備した2007年度より廃棄等の分別種類を拡大し、排出物等排出量の低減、リサイクルに努めています。

■ 生産出来高100万円あたりの排出物等排出量



■ 社内リサイクルセンター分別講習会

環境教育の一環として廃棄物の処置ルールの周知徹底を図るため、また、廃棄物を細分別化しリサイクルのより一層の促進のため、2023年6月8日・16日に「リサイクルセンター分別講習会」を実施しました。

各職場の代表者が講習を受け、自職場への教育を実施し、分別の間違いや災害、トラブルの未然防止に努めています。



リサイクルセンター分別講習会の様子

■ 機械工場の焼入液再生利用

機械工場の焼入液は、業者が廃液を回収し全交換をしていましたが、環境保全、廃棄物低減の観点から焼入液のろ過作業を行い、再生利用を開始しました。焼入液の再生利用は年3回実施しています。1回の再生利用で162ℓ補充していたものが54ℓの補充となり、焼入液の使用量、廃棄物排出量の低減となりました。



ろ過前 → ろ過後

生産活動における環境取り組み(2)

土壌・地下水への取り組み

澤藤電機は、モントリオール議定書によりオゾン層破壊物質の一つとされ、1996年に使用禁止となった有機塩素系化合物「1,1,1-トリクロロエタン」を使用していましたが、1995年に全廃し、以後、土壌・地下水の汚染状況調査を実施しています。

この調査により、現在では1,1,1-トリクロロエタンは検出されていませんが、その分解生成物で、水質汚濁物質や土壌汚染物質として環境基準値が定められている1,1-ジクロロエチレンが、敷地内の1カ所で基準値を上回るレベルであることが確認され、1999年より土壌中のガスを吸引し活性炭による浄化対策を実施しています。

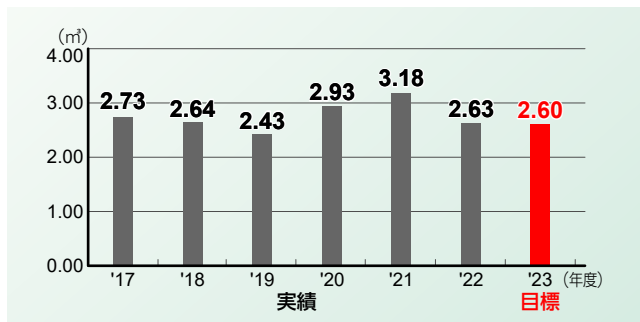
工場敷地外への影響については敷地境界に観測井戸を設置して継続的に監視しており、現在では基準値を大幅に下回っています。今後も継続的に監視をしていきます。

水資源の節減

澤藤電機は、水の総使用量を低減する活動に取り組んでいます。2022年度は生産出来高100万円あたりの水の使用量が前年度対比17.3%減少しました。

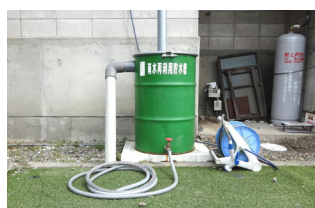
工場内で使用する冷却水は、排水処理場で浄化処理した水を工業用水として再利用しています。2022年度は総使用量の80.7%に相当する14,405m³の再利用水を使用しました。

■ 生産出来高100万円あたりの水使用量



■ 雨水の利用

澤藤電機は、水使用量削減のため、雨水の利用を継続しています。雨水をドラム缶を利用して作ったタンクに蓄えて、花壇や植木の水撒きに利用しています。



雨水をタンクに蓄え再利用



花壇や植木の水撒き

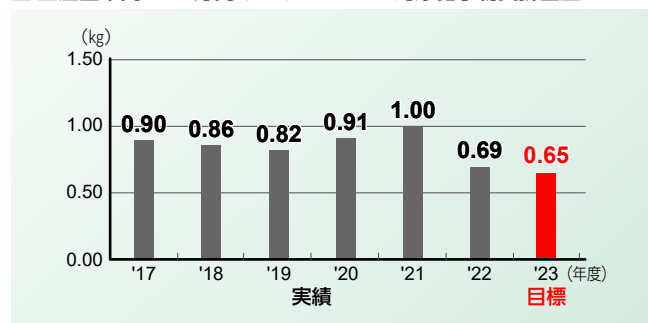
化学物質の管理

■ PRTR 対象化学物質の排出量の低減

澤藤電機は、PRTR 対象化学物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。2022年度は対象化学物質の生産出来高100万円あたりの排出量が前年度対比31.0%減少しました。

今後はトルエンレスシンナーの横展開の推進や、使用量の最適化、材料代替化の推進により、化学物質の排出量低減に取り組めます。

■ 生産出来高100万円あたりのPRTR 対象化学物質排出量



【PRTR】

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度)とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

■ ポリ塩化ビフェニル(PCB)の取り扱い

ポリ塩化ビフェニルを絶縁油として含有する機器(コンデンサー)を5台保有しておりましたが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、2014年12月24日に全ての処理を完了しました。

■ VOCの低減

塗装工程において、使用済み塗料からシンナーを抽出して他の用途に再利用し、シンナーの使用量を削減しています。

また、一部の含浸ワニスについては無溶剤型に切り替えてスチレンの使用を廃止し、低減活動に取り組んでいます。

【VOC】

VOC (volatile organic compounds)とは、揮発性有機化合物の総称です。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物であり、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれます。

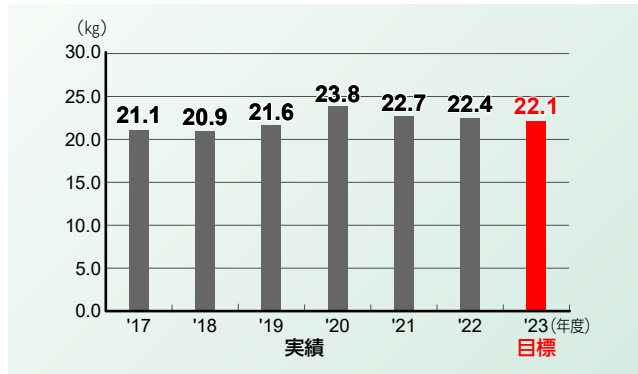
物流活動における環境取り組み

物流におけるCO₂排出量低減

澤藤電機は、物流におけるCO₂排出量を低減する活動に取り組んでいます。

2022年度は省エネ運転・業務効率化を実施し、生産出来高100万円あたりの物流におけるCO₂排出量が前年度対比1.3%減少しました。

■ 生産出来高100万円あたりの物流におけるCO₂排出量

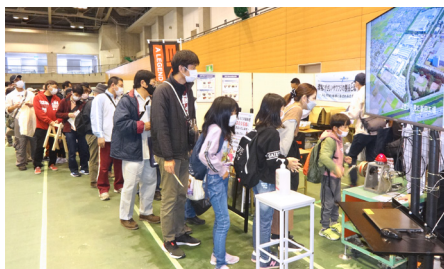


環境コミュニケーション活動

太田市産業環境フェスティバルへの参加

澤藤電機の環境活動を、より広く社会やステークホルダーの皆様へ理解していただくために、太田市産業環境フェスティバルに参加しています。

2022年度の環境フェスティバルでは、製品や環境取り組み事例の展示などのほか、手回しで発電を体験する装置により大いに盛り上がり、地元住民の方々から好評をいただきました。



地元自治体が主催する環境フェスティバル
澤藤電機の展示ブースの様子
(2022年11月14日)

エコドライブの啓発

澤藤電機では、環境にやさしい安全な運転を心がける「エコドライブの推進活動」に取り組んでいます。

毎年6月の環境月間に合わせ、「エコドライブ 10のススメ」のポスターを掲示し、社員への啓発活動を行っています。

工場周辺の環境リスクパトロール

樹木の張り出しや排水溝の詰まり、騒音など、周辺環境や近隣住民の皆様への影響を現地現物で確認するため、環境リスクパトロールを行っています。問題となる前に、積極的な改善を進めています。



敷地境界南側の様子



敷地境界西側の様子



敷地境界北側の様子



敷地境界東側の様子

環境リスクパトロールの様子(2023年6月15日)

生物多様性

生物多様性の取り組み

考え方

澤藤電機は、生物多様性について、その保全と持続可能な利用に貢献していくことが重要であると考え、地球温暖化防止、省資源にかかわる活動に加え、環境NPO、地域住民と協力して地域社会における生態系の保全に取り組んでいます。

目的	取り組み項目	具体的な事例
① 地球温暖化防止 生態系への環境影響抑制	工場のCO ₂ 抑制	設備の省エネ、節電対応など
② 水資源の抑制 生態系への環境影響抑制	工場の水使用量の抑制 使用水のリサイクル	浄化処理水の再利用など
③ 資源循環の推進	リサイクル材の使用拡大	成型樹脂、有機溶剤、洗浄剤などのリサイクル
④ 地域環境保全 地域の自然環境保全	地域NPOへ協力して 地域環境の保全活動	新田環境みらいの会(NPO)へ協力して、近隣の河川の水質調査、湧水地調査と保全活動

■ 構内に現れる生き物



ヤマトシジミ



ハグロトンボ

地域NPOとの交流

澤藤電機が立地する太田市新田地域を中心に活動するNPO 法人新田環境みらいの会との交流を行い、地域の活動に参加しています。[地域の環境保全を図る活動] [まちづくりの推進を図る活動]について協力し、地域環境との共生をめざしています。

● 懇談会

新田地域湧水地保護の活動計画や、地球温暖化防止の取り組みなどについて情報交換をしました。



NPO法人新田環境みらいの会との情報交換会
(2023年5月18日)
※ 感染症対策の上、開催しております

● モニタリングサイト1000里地調査の参加

新田地域の湧水地の一つ、矢太神水源周辺の植物相調査に参加しました。沼の周辺に生育する草花を採取し、図鑑で種類を確認しました。この日は絶滅危惧種のコウホネ、ナガエミクリの繁殖を確認することができました。

同様の調査は全国のサイト(調査地)で行われ、得られた情報は公益財団法人日本自然保護協会によって収集・解析され、里地の環境保全に役立てられます。



(2023年5月24日)



コウホネ

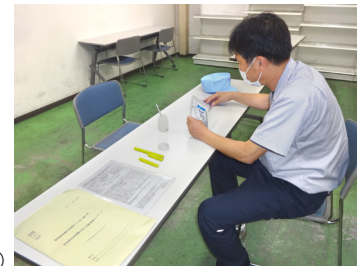


カルガモの親子

● 身近な水環境の全国一斉調査の参加

全国水環境マップ実行委員会が主催する水環境調査に参加しました。例年は、太田市立生品小学校の土曜スクールの生徒と一緒に行っていましたが、2023年度は感染症対策として、各団体で行うこととなりました。

太田市の早川の水を採取した後、透明度の観察やパックテストによる水質検査を行いました。



(2023年5月22日)

【太田新田地域の湧水地について】

太田市内には、国内有数の規模を誇る大間々扇状地に涵養された新田湧水群があり、自然界では生物に豊かな成長をもたらすとともに、古くから人々の生活や農業の発展に寄与してきました。しかし、戦後の開発による土地利用の変遷や地下水のくみ上げなどにより湧水量が減少し、また、管理や関心の薄れによる周辺環境の悪化が懸念され、生物多様性も損なわれつつあります。地元企業としてNPO法人との活動を通じ、地域環境への関心を深め、自分たちにできる活動を進めていきます。



水源での自噴の様子

環境データ

大気

従来の暖房用ボイラーに加え、2003年1月にコジェネレーションシステムが稼動しました。大気汚染防止法・県条例および太田市との環境汚染防止協定の規制値をクリアして運転しています。

2022年度実績

対象設備	項目	単位	規制値	測定値
ボイラー（灯油）	NO _x	ppm	180以下	74以下
	SO _x	K値	17.5以下	0.1未満
	ばいじん	g/m ³ N	0.1以下	0.016以下
コジェネレーションシステム（A重油）	NO _x	ppm	950以下	730以下
	SO _x	K値	17.5以下	0.14以下
	ばいじん	g/m ³ N	0.1以下	0.016以下

【K値規制】

大気汚染防止法のばい煙発生施設から排出される硫酸化物の規制方法。大気汚染の程度によって全国を16段階の地域に分け、それぞれ係数(K値)を決め、計算式により求められた許容量を超えるばい煙の排出を制限するものです。施設が集合して設置されている地域ほど規制が厳しく、その値も小さい。

$$Q = K \times 10^{-3} \times He^2$$

Q：許容排出量(SO₂ Nm³/h) He：有効煙突高(m)

PRTR対象化学物質

PRTR法に基づき、PRTR対象化学物質の環境への排出量、廃棄物としての移動量を把握し、集計・公表しています。また、環境に配慮した調達活動を推進するためにグリーン調達ガイドラインを作成し、仕入先様各社との協業により環境負荷物質の一層の低減を図ります。

2022年度実績（単位：トン/年）

物質名	取扱量	排出量		移動量		リサイクル	除去 除去処理量	消費量
		大気	水域	廃棄物	公共下水道			
スチレン	11.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	6.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.0
トルエン	5.6	3.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	1.7
エチルベンゼン	2.7	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
1,2,4-トリメチルベンゼン	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5

- 取扱量1トン/年以上が対象(特定第1種指定化学物質は500kg/年以上)
- 除去処理量：焼却処理、分解処理などにより除去した量
- 消費量：反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは付随して場外へ持ち出される量

水質

工場内で使用した水は排水処理場で処理し、水質汚濁防止法・県条例および太田市との環境汚染防止協定の規制値をクリアし、浄化水を早川へ放流しています。

放流水は、定期的に外部の委託業者にて下記項目について水質検査をし、監視しております。今後も継続的に監視し、環境汚染防止に努めてまいります。

2022年度実績

項目	単位	規制値	最大値	最小値
pH	—	6.5～8.0	7.4	7
BOD	mg/ℓ	10以下	8	1未満
COD	mg/ℓ	10以下	6.3	1.5
SS	mg/ℓ	15以下	2	1未満
N.H油分	mg/ℓ	3以下	1未満	
フェノール	mg/ℓ	0.2以下	0.025未満	
銅含有量	mg/ℓ	1以下	0.01未満	
亜鉛含有量	mg/ℓ	1以下	0.2	0.03
溶解性鉄含有量	mg/ℓ	4以下	0.02	0.01未満
溶解性マンガン含有量	mg/ℓ	5以下	0.02	0.01未満
クロム含有量	mg/ℓ	0.2以下	0.01未満	
フッ素化合物	mg/ℓ	1.5以下	1.3	0.2未満
全リン	mg/ℓ	8以下	1.8	0.34
全窒素	mg/ℓ	60以下	1	1.75
鉛含有量	mg/ℓ	0.1以下	0.01未満	

社会性報告

お客様とともに(1)

お客様の満足と信頼を第一に、お客様の期待に応えた製品・サービスなどの提供に努めています。

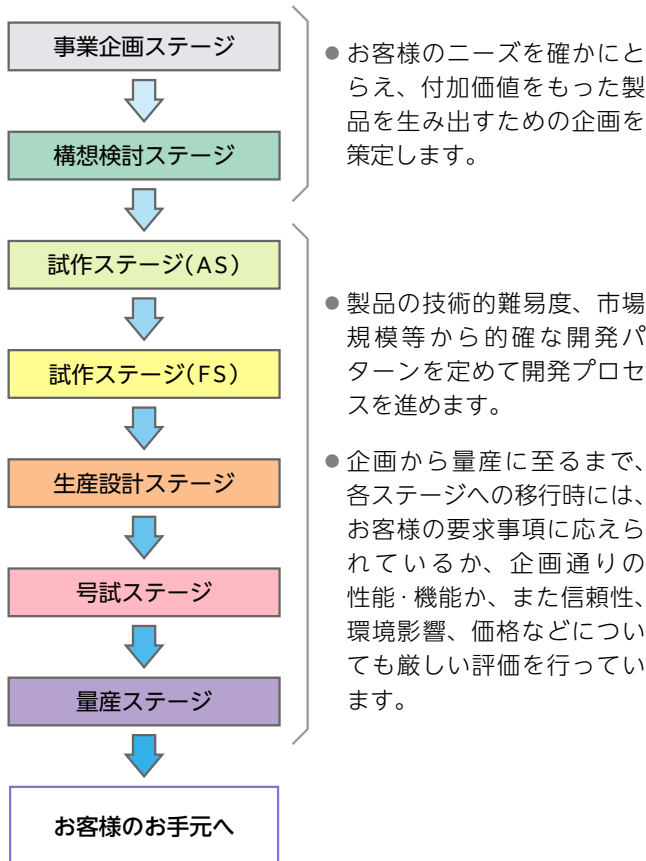
製品開発

澤藤電機の開発部門は、持続可能な社会に貢献するために、電動化技術を主力商品とした開発体制の強化を行い、お客様のニーズに応えた付加価値の高い製品の開発にチャレンジし続けています。



開発品の性能評価

開発プロセス



モノづくり

澤藤電機は、お客様に感動を提供できるモノづくりをめざして、日々挑戦しています。

その基本は『お客様の満足度向上』の考え方のもとに、モノづくりに必要な経営資源を有効に活用することで、社会への貢献、環境との共生に努めています。

具体的には、「必要なものを、必要なときに、必要なだけ提供できる生産の仕組みづくり」や「異常で止まるラインづくり」、さらに「徹底したムダの排除による原価低減」などの改革、改善を推し進めています。

また、「SAWAFUJI WAY」の行動原則から「コミュニケーション」を深め「チームワーク」を向上、「チャレンジ」と「ネバーギブアップ」で課題達成に努めています。「小集団活動」「自工程完結活動」「新入社員改善事例報告会」「安全・品質向上活動」「生産ロス低減大部屋活動」などの諸活動を展開し、働きやすい職場づくりと活性化でES向上を実現させています。



EVモータ組立ライン



自工程完結改善事例報告会



新入社員改善事例報告会

お客様とともに(2)

品質保証の取り組み

■ 基本的な考え方

澤藤電機は、品質保証体制を確立し、お客様に満足していただける商品を、安全・安心に提供するために日々取り組んでいます。

品質改善活動を展開するにあたり、「業務品質改善による、お客様満足度向上」を基本とした品質方針を、携行しやすい名刺サイズの品質カードに印刷しました。全従業員に配布し、品質意識高揚を図っています。



■ 品質パネル展示会開催

品質情報を全社員が共有することを目的として、全社員参加による品質パネル展示会を開催しています。

「失敗を会社の財産にしよう！」を合言葉に、不具合事例とその再発防止策を展示し、『なぜ不具合を出してしまったのか』『どう改善したのか』等を考える機会とし、自分の仕事の進め方に活用できる場としています。

2022年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度に続いてWebでのパネル展示会を開催しました。

閲覧者からは、「パソコンがあれば空き時間に納得のいくまでパネルを読む」と好評だったため、今後も継続する予定です。



サービス体制と質の向上をめざして

■ 製品不具合への対応

澤藤電機は万一、製品に不具合が発生した場合、全国に8社10拠点ある代理店、236社ある特約店で構成されるサービスネットワークにて、速やかに対応する体制を整えています。また、海外向けの冷蔵庫・発電機についても同様に対応しています。

■ 製品に関するお問い合わせ件数

(単位: 件)

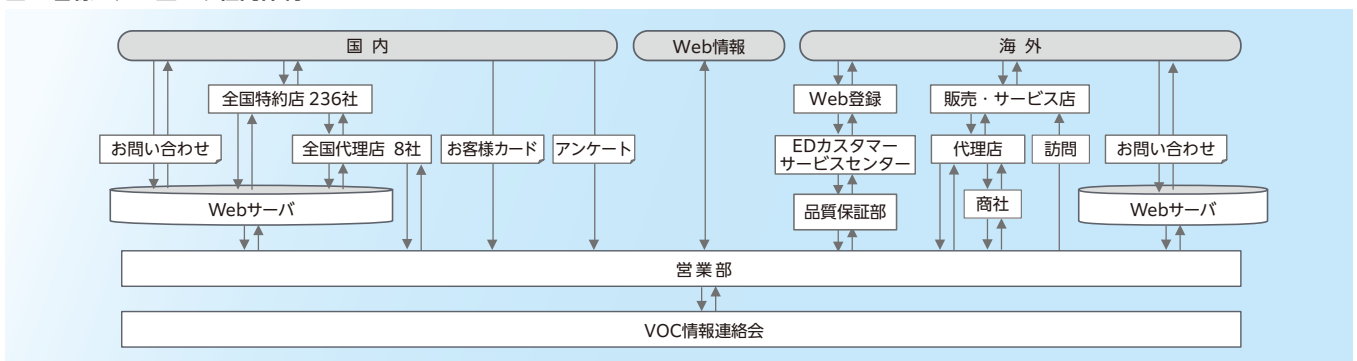
製品	2020年度		2021年度		2022年度	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
電装品	75	36	72	44	70	35
冷蔵庫	240	52	224	55	177	48
発電機	33	277	58	218	50	170
市販品	1	—	1	—	2	—
その他	358	54	594	48	727	44
計	707	419	949	365	1,026	297

■ お客様の声を生かす社内体制

お客様から寄せられる要望や意見を集約して製品・サービスに反映するとともに、各国拠点および全国代理店・特約店様を通じてのクレーム処理や技術情報などについても、迅速・適切な対応ができる体制を整えています。Webからの「お問い合わせ」や、製品に添付している「お客様カード」、展示会でのアンケートなどから、お客様がより満足できる製品となるよう、営業・サービス・開発・品質保証などの関係部門が、VOC(お客様の声)情報連絡会を通して改善を行っています。

また、お客様の個人の権利・利益を保護し、ご提供いただいた情報を適法かつ適正に取り扱うために、規程類を整備し、プライバシーポリシーを公表するなどの取り組みを行っています。

■ お客様の声を生かす社内体制



地域社会とともに(1)

社会への参画と環境への配慮の側面から、地域社会・国際社会に貢献します。

社会貢献活動の考え方

- CSR の観点から広く社会に貢献する。
- 地域との良好な関係を維持し、共生を図る。
- 地域の一員として、住民とのコミュニケーションを深め、地域に役立つ活動をする。

社会貢献活動

■ 地域イベントへの参加

澤藤電機は、地域の皆様との交流を深めるため、地元太田市の近隣地区で開催されている花火大会やお祭りなどに協賛しています。

また、自社製品の特色を生かした地域貢献として、地域のイベントへ自社製品(発電機・冷蔵庫)の貸し出しを行い、ご好評をいただいています。近隣のお祭りや太田市主催のイベントへ発電機・冷蔵庫の貸し出しを行っています。

※ 2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、お祭りやイベントは中止となり、貸し出しはしていません。



太田市主催のイベントにて会場内への電力供給(2019年度の様子) ELEMEX SHX7000Di

■ 地域美化活動

近隣の日野自動車株式会社 新田工場様の工長会と合同で、工場周辺および近くの早川公園の清掃を年2回行っています。

2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、少人数で活動を行いました。



工場周辺の清掃活動の様子

推進体制

社会活動推進分科会の事務局を総務人事部におき、「社会貢献活動」の考え方に基づく計画立案・推進活動を行っています。

■ エコキャップ活動

2008年8月より、ペットボトルキャップを分別回収することにより再資源化を促進するとともに、売却益で世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に参加しています。

集められたキャップはリサイクル業者により、回収BOXなどに再生利用されています。キャップの焼却をしないことにより、CO₂の発生抑制にも寄与しています。

活動をはじめてからの15年間で届けることができたワクチンは2,025名分となり、累計のCO₂削減量は12,760 kg になりました。

■ ワクチン提供人数、およびCO₂削減量

年度	2020	2021	2022
人数(名)	108	134	119
CO ₂ (kg)	684	845	752

■ 日本赤十字社への献血協力

社員による献血活動として、1976年から赤十字血液センターに協力をしており、現在に至る47年間で献血者数は延べ6,546名となりました。

年度	2020	2021	2022
献血者数(名)	81	87	105



献血車内での献血の様子

地域社会とともに(2)

■ おおた・まちの先生 見本市出展

「おおた・まちの先生見本市」は行政や地域の企業、ボランティア団体が「先生」となり、子どもたちが環境やものづくり、ライフスタイルなどについて学ぶ場として実施されています。澤藤電機は、手回しでの発電体験ができる装置を展示しています。

また、発電機「ELEMEX SHX7000DiS」1台を屋外に設置し、会場内への電力供給を行いました。



澤藤電機の展示ブース(2019年度の様子)

■ 福祉施設 ボランティア活動

日野自動車株式会社新田工場様の工長会と合同で、近隣の福祉施設の環境整備のボランティア活動を行っています。網戸の清掃や植栽の剪定などのお手伝いを通じて、利用者の方々とのコミュニケーションを図っています。2022年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、少人数で活動しました。



網戸清掃と剪定作業の様子

■ 交通安全ボランティア

2011年より交通事故防止・撲滅に向け、会社付近の交差点で街頭監視の活動を実施しています。ドライバー、通行者に対して交通安全への意識づけを図っています。



交差点での街頭監視活動

■ 地域産業への貢献

地域産業に貢献していることが評価され、伊勢崎市より産業振興貢献企業表彰をいただきました。今回で、14度目の受賞となります。



伊勢崎市産業振興貢献企業 感謝状

■ 関連団体への参加

事業活動に関連する団体に会員として積極的に参加し、情報の共有化を図っております。

- 一般社団法人 群馬県経営者協会
- 一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構
- 一般社団法人 電気学会
- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 一般社団法人 日本電機工業会
- 一般社団法人 日本陸用内燃機関協会 など

(五十音順)

株主・投資家様とともに

長期安定的な成長を通じ、企業価値の向上をめざします。

企業価値向上について

澤藤電機は、株主重視・顧客満足・社会貢献を実現するために、コンプライアンス、製品の安全、環境保全、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人財の確保と教育強化、社会貢献活動および適時適切な情報開示などに努め、企業価値向上を図っています。

IR情報について

澤藤電機は、株主や投資家の皆様に対し、事業活動の内容を適時適切に開示することにより、当社に対する正しい理解を深めていただくことが重要であると考えております。

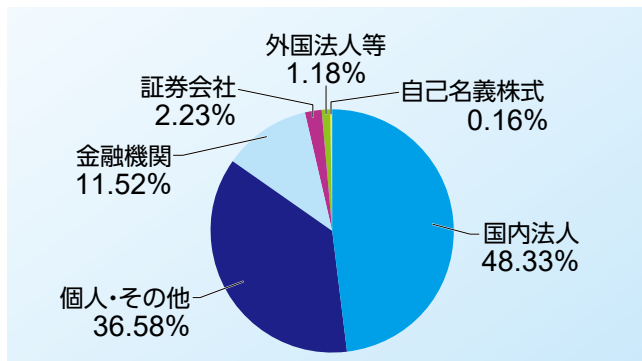
IR (Investor Relations) 活動の一環として、決算発表時に公表している資料とは別に、当社の活動について幅広くご理解いただけるように、当社の環境活動や新製品などのトピックスを掲載した株主通信を株主様にご送付させていただきます。

最新の決算短信、株主総会参考資料、IRカレンダー、CSR 報告書は当社ホームページ「IR 情報」「CSR」のページに掲載しております。

■ 大株主[上位 10 位] (2023年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日野自動車株式会社	1,307	30.29
株式会社デンソー	400	9.27
本田技研工業株式会社	260	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	148	3.44
澤藤電機従業員持株会	147	3.42
株式会社三井住友銀行	120	2.78
株式会社三菱UFJ 銀行	80	1.85
SMBC 日興証券株式会社	61	1.43
三井住友信託銀行株式会社	60	1.39
柴田 弘子	40	0.95

■ 所有者別株式分布状況(2023年3月31日現在)



代理店・特約店様とともに

信頼関係を築き、相互の発展・向上をめざします。

代理店・特約店様との協力

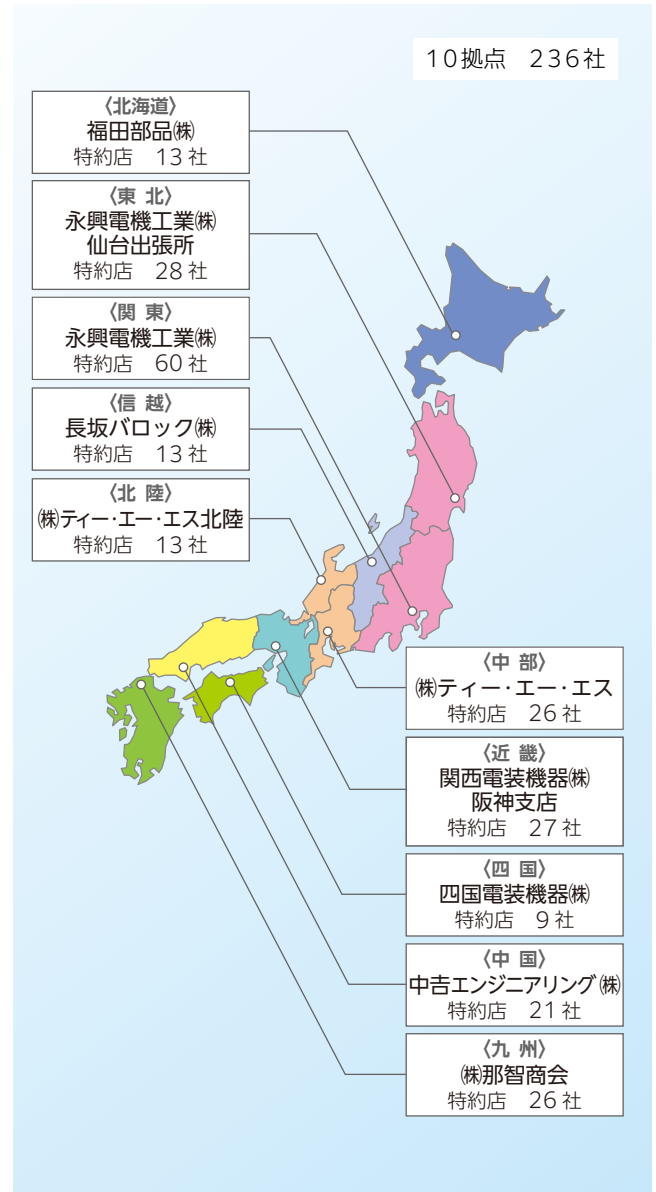
澤藤電機は、代理店・特約店様のネットワークを活用して、市販品、パーツ販売、市場情報収集、サービス体制構築などを行い、あらゆるシーンで代理店・特約店様とともに社会的な責任を全うするよう努めています。

コミュニケーション

2022年度は、全国 10 拠点で会議を開催し、方針説明やコミュニケーション強化に努めました。

また、代理店・特約店様のサービス力強化のために、講習会なども開催しました。

■ 澤藤サービスネットワーク(2023年4月1日現在)



仕入先様とともに

公正性と透明性を確保し、信頼関係のもと相互の発展・向上をめざします。

調達の基本理念

澤藤電機は、取引のプロセスにおいてフェアであることを徹底し、最適な物品の調達を実行しています。そのために「相互信頼、共存共栄」を基本理念に信頼関係を築き、相互の発展・成長をめざしています。

調達の基本方針

最適な物品の公正・透明な取引と強固なパートナーシップ構築の実現のための基本方針として、仕入先様とのコミュニケーションを重視した調達活動を展開しています。

■ 調達における基本的な考え方

- ① 相互信頼に基づく相互発展
- ② 経営トップとの情報交換の徹底
- ③ パートナーシップの共有
- ④ 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
- ⑤ 法令遵守と機密保持の徹底

仕入先CSRガイドライン

CSRの取り組みは、仕入先様と連携した取り組みが重要であることから、ISO26000の中核主題である「人権」、「労働」などの項目を含んだ「仕入先CSRガイドライン」を策定し、2012年6月に仕入先様へ配布いたしました。また、自主点検シートによる自主点検も実施中です。

グリーン調達ガイドライン

国内、海外を含む仕入先様へ、2017年5月に「澤藤グリーン調達ガイドライン」を配布いたしました。

澤藤電機は、環境に対して法規制、各得意先様の要求事項を満足する環境にやさしい部品の調達を仕入先様とともに実施しています。

仕入先様とのコミュニケーション

■ 調達方針説明会

仕入先様各社との連携強化を目的に、調達方針説明会を開催しています。調達方針説明会では、調達方針の説明と、最重要課題である品質向上・原価改善についてご協力をお願いしております。さらに、前年度の生産活動にご貢献いただいた仕入先様への感謝の言葉を伝えています。

2022年度は3年ぶりに仕入先様に会場へお越しいただく形で開催し、多くの仕入先様にご参加いただきました。



調達方針説明会(2023年3月28日)

■ 澤藤電機協会の 秋季研修会

仕入先様との相互研鑽を目的に、秋季研修会を開催しています。秋季研修会では、社長による当社の近況説明や講師をお迎えしての講演会を行っています。

2022年度は3年ぶりに仕入先様に会場へお越しいただく形で開催。講演会では元刑事の佐々木成三様を講師に迎え、「刑事力コミュニケーション～信頼を得て優位に立てる術～」と題してご講演いただきました。また、井上社長より当社の近況についてご説明いたしました。



秋季研修会(2022年11月24日)

■ 澤藤電機協会の 工場見学会

澤藤電機協会会員企業の中堅社員の異業種交流を目的に、工場見学会と懇親会を実施しております。

2022年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度に続いて開催を中止いたしました。

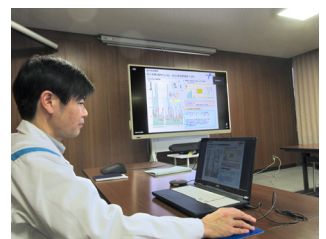


工場見学会(2019年度の様子)

■ 品質支援活動(仕入先様)

仕入先様の品質安定化と品質向上を目的として、品質管理部が仕入先様とともに品質向上活動に取り組んでいます。

2022年度もコロナ禍に対応したWebでの説明会を開催しました。仕入先様の品質支援と未然防止活動および不具合事例の情報展開を実施し、着実に品質向上の成果を上げています。



仕入先様情報連絡会(2023年4月26日)

社員とともに(1)

社員一人ひとりの人格・個性を尊重し、職場の安全、社員の健康を守り、快適な職場環境を確保します。

快適職場の推進

働きやすい職場環境づくりは生産性・効率向上、社員モチベーション向上のために重要な活動であり、労使で取り組んでいます。2008年度には、厚生労働大臣より快適職場推進企業に認定されました。認定後も、さらなる向上をめざして活動を行っています。



澤藤電機は、法令で定められた安全衛生基準を満たすだけでなく、さらに良好な職場環境をめざして、自主的な計画に基づいて職場環境の改善に取り組んでいます。その一環として定期的な巡視と点検の徹底により安全化を図り、快適職場づくりへの積極的な取り組みにより、安心して働ける職場をめざしています。

人事に関する基本的な考え方

澤藤電機は、経営理念の中に社員への貢献を織り込んでいるほか、企業の社会的責任の観点より、「①人財育成」「②働きがい、モチベーション向上」について取り組んでいます。

人財育成については、OJTやマネジメント教育による管理能力強化およびコア人財の育成(キャリアパス、若手抜擢)を、また働きがい、モチベーション向上については、人事評価制度、異動希望制度、表彰制度などの運用を行い、明るい職場づくり、コミュニケーションの向上に取り組んでいます。

雇用

基本的な考え方 澤藤電機は安定した雇用のもとに、人財育成を重点に取り組んでいます。働きがいを感じる職場づくりと個人の成長をめざして、階層別、職能別、品質管理、環境・安全、自己啓発の5つのジャンルで人財育成に取り組んでいます。

雇用の状況

直接部門、間接部門とも、大幅な雇用の変動はありませんでした。その中で、日々、業務効率化を遂行しています。

なお、働き方については、法令遵守を基本とし、正社員、有期雇用者ごとの就業規則を定め、労使委員会でチェック・フォローをしています。派遣社員については、厚生労働省の指針をふまえ、業務内容や契約期間などについて、当社と派遣会社で確認しながら適正な管理を行っています。

■ 正社員の構成、平均年齢、平均勤続年数(各年度3月31日時点)

	2020年度		2021年度		2022年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
社員構成(名)						
一般	477	97	476	103	480	104
管理者	139	1	147	3	138	4
平均年齢	41歳8カ月	37歳1カ月	41歳7カ月	37歳1カ月	39歳2カ月	36歳9カ月
平均勤続年数	18年6カ月	14年4カ月	18年5カ月	14年1カ月	18年7カ月	14年4カ月

澤藤電機の在籍者数(出向者除く)

■ 有期雇用者、派遣社員の推移(各年度3月31日時点)

年度	2020	2021	2022
有期雇用者(名)	196	185	170
派遣社員(名)	57	75	89

労使関係

基本的な考え方 澤藤電機は社是に掲げた「労使協調相互信頼により明るい職場を樹立しよう」に則り、平和的労使関係を確立するために、労働組合と労働協約を締結し信義をもって遵守しています。

■ 労使協議

労働組合との円滑な労働協約の遵守を図るため、労使協議の場として労使協議会をはじめ、経営懇談会などの会議を定期的に開催して改善に努めています。

また、安全衛生委員会、労働時間等設定改善委員会などの各種労使委員会を開催し、法令に則った健全な職場環境を確保しています。



労使協議会の様子

社員とともに(2)

人権尊重

基本的な考え方

澤藤電機は、社員の人格・個性を尊重し、働きがいを感じる職場環境を実現するために制度を整備して実践しています。具体的には、「企業倫理綱領」の人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止に関する条項に従い、社員の人権を尊重した、差別のない健全な職場環境を確保しています。

教育・啓発

コンプライアンスガイドブックに基づき、人権も含めて法令などの社会的規範、社会的良識などについて、全社員への教育・啓発を部門ごとに毎年2回実施しております。

また、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を設けて、法令違反や「企業倫理綱領」の違反行為の未然防止に努めています。

人財育成

基本的な考え方

澤藤電機は、人財の育成を柱として組織の活性化を図ることを目標に、社員一人ひとりの自主性と創造性を大切にしながら、それが企業の発展に活かされるように能力開発の充実を図っています。

教育・啓発

社員一人ひとりが持ち場・立場での能力を発揮できるように、毎年、各階層別、職能別の教育計画をつくり、新入社員教育、中堅社員研修、新任管理監督者研修、管理者候補を対象としたマネジメント研修、役員を交えた管理者、管理者候補を対象とした研修を実施しています。

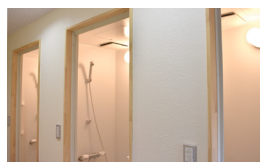
また、各社員の自己啓発を促すために、各種通信教育、資格取得支援、講習会・セミナーなどの教育も実施しています。

従業員満足度調査

2017年度から従業員満足度調査を行い、調査結果をふまえた課題設定と施策を実施し、従業員の働きがいの向上をめざしています。調査結果により自社の強み弱みを客観的に把握することで、さらなる従業員満足の向上・働きがいのある職場づくりに努めています。

体育館リニューアル

従業員満足度の向上により、一人ひとりが職場での働きがい、過ごしやすさを、より一層高められるよう、さまざまな施策を実施しております。従業員アンケートの要望をもとに、体育館のエントランス・トイレ・シャワールーム・更衣室のリニューアルを実施し、明るく快適な場所へ生まれ変わりました。今後、よりよい職場環境を実現するために取り組んでまいります。



多様性への取り組み

基本的な考え方

澤藤電機は、性別、年齢、国籍など多様な属性や価値・発想を大切に、多様な人財が活躍できるようにすることが、社員、企業の成長につながると考え、取り組んでいます。

再雇用制度・障がい者雇用の促進

社員の高齢化が進み若年労働者が急速に減少する中で、働く意欲を有する高年齢者の知識、技能、経験を最大限に活かす場を提供するとともに、次世代への知識、技術、技能の継承を図ることを目的として、定年退職者の再雇用制度を導入しています。

また、障がい者雇用については、2022年度の当社の障がい者雇用率は2.21%となっています。

新卒採用活動、中途採用活動を実施し、生産現場でも障がいを持つ方が活躍しています。障がいを持つ方が安心して働ける職場環境整備を通じて、誰でも働ける職場づくりをめざしています。

再雇用実績

年度	2020	2021	2022
再雇用者数(名)	20	12	14
再雇用率(%)	83.3	92.3	93.3

障がい者雇用実績

年度	2020	2021	2022
雇用率(%)	2.61	2.70	2.21

ワーク・ライフ・バランス支援の諸制度

社員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする働き方を支援するために諸制度を整備し、社員の支援をしています。

- 「フレックスタイム勤務制度」
自立的、効率的な働き方を支援するために、社員が計画的に始業、終業の時刻を決めることができる勤務制度です。
- 「育児休業制度」・「育児短時間制度」
育児を支援するために、一定の期間内、育児のための休業および所定内労働時間の短縮ができる制度です。
- 「介護休業制度」
介護の必要な家族のいる社員が、家族の介護負担軽減のために、一定の期間内休業できる制度です。
- 「ボランティア休業制度」
国、地方公共団体などの社会福祉機関において、社員が社会奉仕活動をする場合に一定の期間内休業ができ、その活動を支援する制度です。

育児支援制度の適用実績

年度	2020	2021	2022
育児休業制度(名)	5	7	8
育児短時間制度(名)	12	12	14

社員とともに(3)

安全・衛生

澤藤電機は、災害発生のプロセス『災害＝設備の不安全状態＋人の不安全行動』をふまえ、未然防止活動を基本とし、リスクアセスメント活動(R・A)と安全人間づくりに取り組んでいます。また、社員の健康の維持改善に向け、産業医とともに健康増進活動を展開しています。

■ 安全事務局巡視



■ 過去災害現場確認会



■ 産業医巡視風景



安全理念、推進体制

澤藤電機は、『安全は全ての業務に優先する』を掲げ、安全活動を展開し、『安心して働ける職場環境』をめざしています。

労働マネジメントシステムを参考にして安全衛生管理体制を整備し、労使同人数(2023年6月現在64名)で安全衛生委員会を運営しています。

安全衛生委員会の中には、災害予防小委員会、KYT(危険予知トレーニング)推進小委員会、健康増進小委員会、交通安全小委員会、火災対策予防小委員会の5つの小委員会をおき、計画に沿ってリスク低減活動をしています。

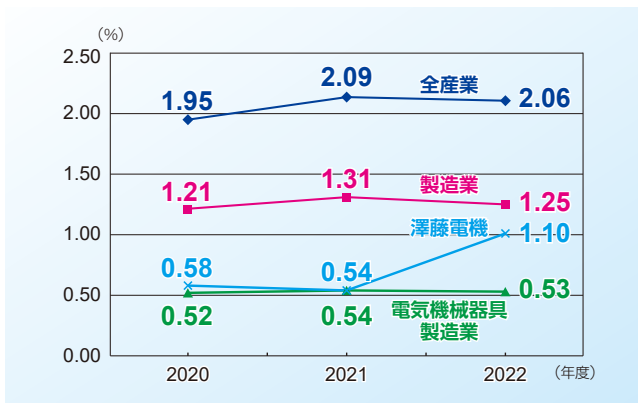
2022年度は新型コロナウイルス感染症対応の中、Web会議で安全衛生委員会を開催し、安全情報の共有化を途切れることなく実施しました。

安全活動

● 活動の実績

2022年度における労働災害度数率(休業)はグラフの通りでした。発生させてしまった災害に対しては不安全状態、不安全行動、管理的要素に分け要因を追求し、対策を行い『災害は出さない』を合言葉に活動してきました。

■ 労働災害度数率



$$\text{労働災害度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 100\text{万}$$

● 交通安全活動

例年、全社員を対象とし、所轄警察署の講師による交通安全講習会を実施しています。2022年度も、新型コロナウイルス感染予防のため中止といたしましたが、職場単位での交通安全の教育を実施いたしました。

『構内交通ルールを守れない人は公道でも守れない』という考え方で、構内での速度チェックやルール遵守の意識付け活動は継続的に取り組んでいます。



交通安全講習会(2019年度の様子)

■ 交通安全講習会 受講実績

年度	2020	2021	2022
受講者数(名)	999	—	—
受講率(%)	99.5	—	—

※ 正社員・有期雇用者・子会社出向社員含む

社員とともに(4)

社員の健康管理

多面的な健康管理の支援

澤藤電機は、社員一人ひとりの健康を第一に考え、全社で健康に配慮した取り組みを行っています。

■ 健康管理

社員の健康管理のため、法令に基づく健康診断を国内子会社も含め実施しています。また、人間ドック、がん検診などの健康管理も支援しています。

健康診断の結果、従来より実施している産業医の保健指導に加え、健康保険組合から派遣される管理栄養士による特定保健指導を実施しています。特定保健指導の対象となった人は、各自目標を設定して生活習慣の改善に取り組んでいます。

また、社員食堂においては、委託会社の管理栄養士と当社看護師が献立表についての打ち合わせを実施し、栄養バランスを考慮した通常メニューに加え、おいしくてカロリー減のヘルシーメニューも毎日提供しています。

■ 健康診断受診実績

年度	2020	2021	2022
受診者数(名)	875	913	890
受診率(%)	100.0	100.0	100.0

(出向者を除く)

■ 過重労働の抑制

澤藤電機では、健康確保のため、管理監督者を含む全ての社員を対象に労働時間の見える化を推進しており、厚生労働省の基準超過が認められる場合は、産業医による保健指導等の健康管理措置を講じています。また、労働時間の適正化について管理者への徹底を図るとともに、社員の健康管理措置の実施状況を経営層に報告し、情報を共有し、対策を講じることで、過重労働の抑制に努めております。

■ 疾病予防の取り組み

疾病予防の取り組みとして、社内報に各種がん検診についてのアドバイスや、ストレス解消法の紹介、歯周病チェックなどを連続で掲載し、啓発に努めています。また、医務室では看護師による相談受付や、自動血圧計を設置していつでも血圧測定ができるようにしています。

● ワクチン職域接種の実施

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社の事業継続および関係者の皆様の健康を守るため、従業員とその家族、構内常駐業者の皆様を対象に、当社食堂にて1回目～4回目の職域接種(社内でのワクチン接種)を実施いたしました。

■ メンタルヘルス研修

メンタルヘルスケア指針に基づいて、社員自身によるセルフケア、管理監督者によるラインケア、産業医、看護師、社外の専門家によるケアを実施しています。また、メンタルヘルスに対する理解向上を図るため、外部講師による研修を毎年実施しています。

2019年度は、群馬産業保健総合支援センターから講師を招き、全社員を対象に、ストレスに対する考え方、その対処法、リラックスするための方法について理解を深める研修を実施しました。

2020～2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。



メンタルヘルス研修(2019年度の様子)

■ 受講実績

年度	2020	2021	2022
受講者数(名)	—	—	—

■ 暑気対策の取り組み

暑気対策の一環として、社員への啓発および熱中症予防策の周知を図るために、スポーツドリンクメーカーの講師による熱中症予防対策セミナーを実施しました。また、夏季限定の対策として、生産スタッフへのスポーツドリンクの配布、スポーツドリンクの購入価格を一部会社負担するなどを行っています。

2020～2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。



熱中症予防対策セミナー(2019年度の様子)

■ 受講実績

年度	2020	2021	2022
受講者数(名)	—	—	—

■ 職場の分煙化

社員の健康管理のため、受動喫煙防止対策として分煙化の推進を行っています。

事務棟・食堂に加え、工場内についても終日全面禁煙とし、建屋外に喫煙場所を設置し分煙化を実施しています。

ステークホルダーとの対話

澤藤電機では、お客様、地域社会、株主・投資家様、代理店・特約店様、仕入先様、社員などさまざまなステークホルダーとの対話を重視したCSR経営を推進しています。

定時株主総会開催

株主総会では、事業の状況、報告事業等について会社側から株主様に丁寧な説明がなされ、次いで決議事項の審議がなされました。会社が提出した全議案について、採決の結果、原案通り承認可決され、閉会いたしました。

地域住民との対話

地域社会と会社との関係を良好に保ち、かつ会社に対する理解を深めていただくために、近隣の地区役員の方々と情報交換会を定期的に行い、近隣からのご要望、ご意見に対して迅速に対応できるよう連携をとっています。



地区役員の方々との情報交換会

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、状況に応じ開催可否を判断しながら実施いたしました

福祉施設の皆様との交流

地域社会の社会貢献活動の一環として、会社と労働組合が合同で近隣の福祉施設6カ所をクリスマス訪問いたしました。社員からのカンパ金でクリスマスケーキとお菓子のプレゼントをお渡ししてきました。

新型コロナウイルス感染症対策として、交流の時間を最小限に抑えての実施となりましたが、施設の方は澤藤サンタを毎年楽しみにしてくださっているとのおことで、訪問を大変喜んでいただけました。



福祉施設の皆様との交流会(2022年12月9日)

クオリティフォーラム

一般事例発表：SQC 活用事例

一般事例発表（11月10日）

【クオリティフォーラム】

日本科学技術連盟の主催で、品質月間の11月に毎年開催されています。時流に合った企画講演、日本品質奨励賞受賞企業による記念講演、管理・監督者による一般事例発表で構成されています。

開催日

2022年
11月9日(水) - 11月11日(金)

会場

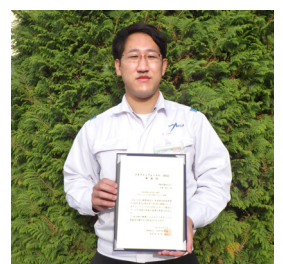
日本教育会館(東京都千代田区一ツ橋)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインと会場集合のハイブリッド開催となりました。

一般事例発表として、生産技術部の伊藤優汰さんが『切粉問題を統計的に解決！ コアムービング加工の切粉によるチョコ停低減』と題してリモート発表を行いました。発表内容は、機械加工における切粉問題をSQC手法である応答曲面法で解析し、面粗度・刃具寿命・加工時間について同等以上の品質を維持したまま、切粉の長さを短くすることに成功した事例です。



リモート発表風景



発表証(伊藤さん)

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

澤藤電機を取り巻くステークホルダーの方々の立場を尊重したコーポレート・ガバナンスの構築

基本的な考え方

澤藤電機は、経営の透明性の向上と法令遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しています。

また、全社員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」の徹底に努めています。

主な機関の役割

取締役会

経営の意思決定や業務執行機能などにおける役割と責任を明確にするとともに、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。そのため、取締役の任期についても1年として、経営陣の経営責任を明確にしております。2023年株主総会後は、社外取締役3名を含む取締役9名の体制をとっています。

取締役会は、定期的開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、ならびに経営に関する重要事項について審議・決議しています。

経営会議

各取締役がそれぞれの機能の業務執行につき報告し、相互の業務執行につき協議し機動的な経営判断を行うことと互いの業務執行を監視監査することを目的に、経営会議を定例的に開催しています。

機能会議等

専門的な事項に関し、組織横断的に協議決定などを行うことのできる体制を構築するために、機能会議などの会議体を設けています。

経営の監査機能

当社は監査役設置会社であり、社外監査役2名を含む、監査役3名体制で取締役等の職務執行の適法性、経営意思決定の合理性、内部統制システムの構築と運用状況等を主眼に子会社も含めて監査を行っています。

また、監査の質の向上、効率化を図るため、監査役と内部監査部との連携を強化し、双方で監査方針、計画を開示するとともに、監査情報、意見等の交換を適宜実施しています。

さらに、監査役は監視だけではなく、企業価値の向上を使命と考えて、取締役等との定期会合、経営会議等で積極的に報告、助言、勧告等を行っています。

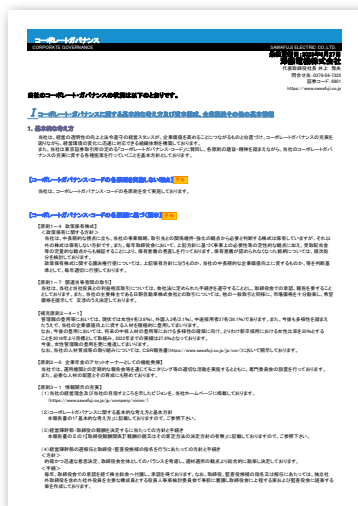
内部統制システムの整備

澤藤電機は、2006年5月の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針について」を決定しました。その後、社会の要請に応じ適宜見直しを行い、最近では2018年6月に改定を行い、公表しております。その方針に基づき、内部統制・コンプラ・リスク管理委員会で内部統制システムの整備・強化を図り、内部監査部門で、監査役との連携をとりながら内部監査を進めています。

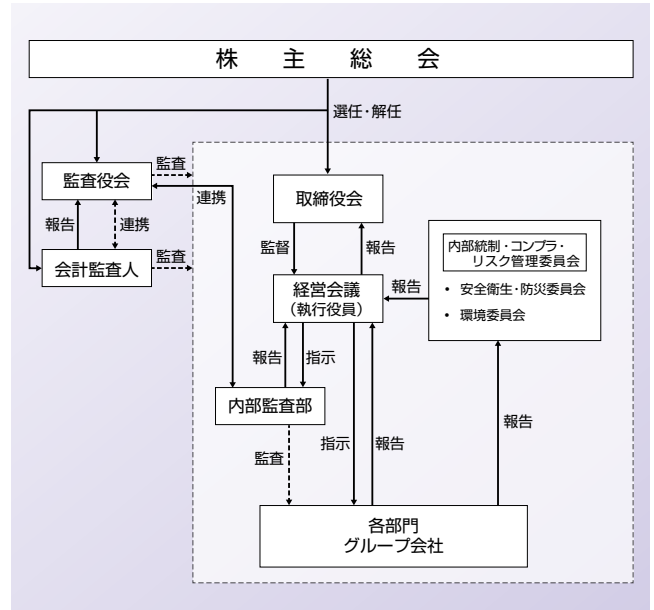
金融商品取引法による財務報告に係る内部統制報告制度については、監査法人の適正評価を得て、グループの内部統制は有効であるとする内部統制報告書を、2023年6月に金融庁へ提出しました。

コーポレート・ガバナンス報告書

当社のコーポレート・ガバナンス体制について記載した「コーポレート・ガバナンス報告書」を毎年、東京証券取引所に提出しています。



コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

法令などの社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動

基本方針・倫理綱領

澤藤電機は、法令その他の社会的規範を遵守するとともに、公正で健全な企業活動を行うために、企業倫理綱領を2002年4月に制定いたしました。コンプライアンスの徹底を図るため、2008年4月にコンプライアンスガイドブックを発行しました。

URL ● 澤藤電機企業倫理綱領
<https://www.sawafuji.co.jp/jp/company/vision/>

企業倫理ヘルプラインの設置

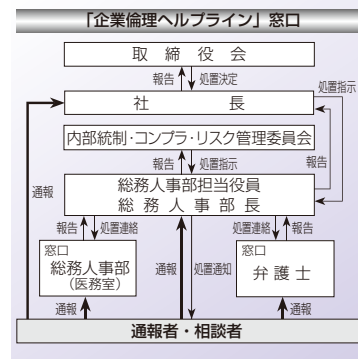
法令、もしくは企業倫理綱領に違反する行為や違反する恐れがある行為について、関係者からの通報や相談を受ける制度として、企業倫理ヘルプラインを設置して、違法行為・反社会的行為の監視と未然防止に取り組んでいます。

また、公益通報者保護法に則り関係情報、個人情報の保護を行うとともに、通報者や相談者が不利益を受けないようにしています。

教育・啓発

子会社を含め全社員を対象としたコンプライアンス教育を、年2回実施しております。また、コンプライアンス便りの月2回発行とコンプライアンス強化月間により、コンプライアンスの徹底と啓発を行っています。

■ 企業倫理ヘルプライン



■ コンプライアンスガイドブック



コンプライアンスを徹底するために、2008年にコンプライアンスガイドブックを冊子にして発行し、全社員に配布しています。冊子には、法令遵守、マナー・モラル、職場風土、機密管理、セクハラ・パワハラ、不正など社員の遵守すべき行動と指針とが具体例を挙げて記載されています。また、企業倫理ヘルプラインの窓口も記載されています。

情報セキュリティ

企業機密、個人情報に関する適正な管理運営

基本的な考え方

澤藤電機は、会社経営の安全を確保するために機密管理に関する事項を規程に定め、分科会を設けて、適正な管理および推進を行っています。個人情報についても、個人の権利・利益を保護するために、適法かつ適正な取り扱いを確保しています。

基本指針

情報資産を保護する指針として、機密管理規程を制定し、次の内容を定めています。

- 組織・体制の明確化
- 情報の分類と管理方法の明確化
- 運用管理の徹底
- 事故発生時の対応、再発防止

また、規程および情報セキュリティ対策の定期的な評価、見直しを行い、情報セキュリティの継続的な改善を図ります。

体制と活動

機密管理を徹底するための推進部署である、総務人事部・IT推進部・開発管理部および社内関連部、各部より選出のIT委員とともに、ITを含む総合的な機密管理の推進を行っています。

全国サイバーセキュリティ月間では、社内セキュリティパトロールを実施し、機密管理状況の点検とセキュリティ意識の向上を図っています。

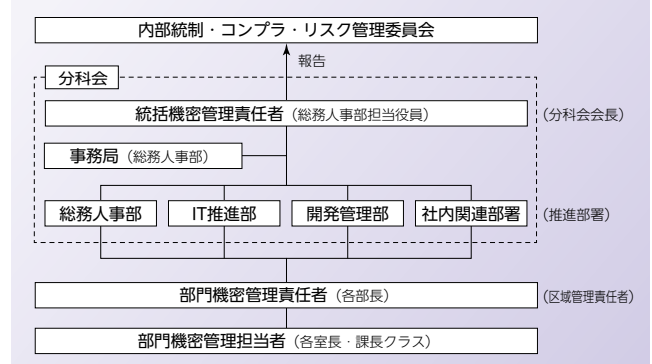
ITセキュリティ対策

ITを通して情報が目的外に利用されることを避けるため、情報へのアクセス権の厳格化、情報漏洩防止・外部からの侵入防止等のセキュリティ対策強化を計画的に推進しています。

教育研修

全社員を対象としたコンプライアンス教育の中で、機密管理に関する教育を実施しています。特にパソコン使用者に対し、社内ポータルサイトを活用し、セキュリティ、法律などに関する情報を逐次発信、「ITに関する理解度テスト」を実施し、継続的に啓発活動を行っています。

■ 機密管理体制



リスク管理

社員の安全、経営資源の保全

基本的な考え方

澤藤電機は、日常の事業活動ならびに自然災害・事故などの災害に伴う人的、物的、その他の経営資源の損失低減を図っています。

全社のリスクについて重要リスクの抽出とリスクの低減対策をまとめて、内部統制・コンプラ・リスク管理委員会において審議およびその対応を行っています。

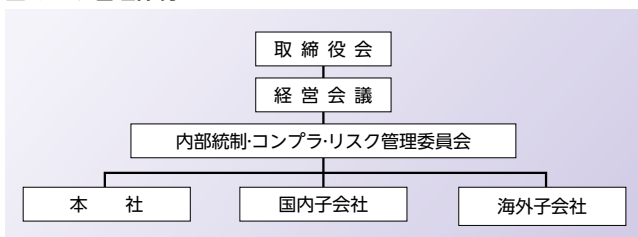
また、緊急事態においても速やかな対策、復旧をするための緊急事態管理体制を整備し、「緊急事態発生時の連絡ルート」や緊急避難場所などを決定しています。

推進体制

澤藤電機グループは、全社横断的な推進組織として全社会議である「内部統制・コンプラ・リスク管理委員会」を設置し、事業活動・財産・生命に影響をあたえとされる会社を取り巻く重要リスクを特定し、その軽減に努め、各々のリスクは本社の役員・子会社役員が期初に軽減計画を策定し、全社を挙げて推進しています。

また、子会社管理においては、J-SOX による評価範囲を拡大し、全子会社の監査強化を実施し、再発防止に努めています。

■ リスク管理体制



主なリスク項目

- コンプライアンス違反
法律・規則違反、社内規範・規程・ルール違反、社会規範・倫理違反
- 会社操業停止
生産・納入の停止、自然災害、事故、災害
- 財務諸表の信頼性
財務諸表の虚偽記載、誤謬
- 機密情報の漏洩
インサイダー情報、機密情報、個人情報

個人情報の保護

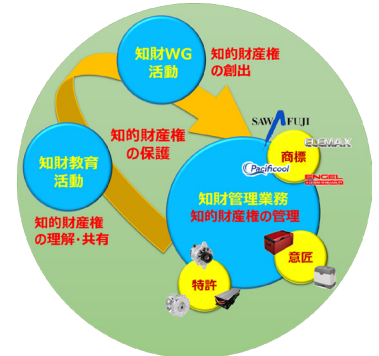
澤藤電機は、2005年に施行された「個人情報の保護に関する法律」に基づき、社内における個人保護の適切な取り扱いについて定めた「個人情報取扱規程」および日常業務を行う上での留意点を具体的に定めた「個人情報取扱要領」を作成・運用しています。

また、「プライバシーポリシー」を策定し、澤藤電機のホームページに個人情報保護として掲載しています。

知的財産権 (知財) の保護

澤藤電機では、特許権、意匠権、商標権による保護などの知財管理業務に加えて、知財を社内に浸透させる知財教育、独創性の高い知財を創出する知財WG (ワーキンググループ) 活動を行っております。

これにより、第三者の知財に対する尊重、当社の競争優位性を高める知財の保護、および持続可能な社会への貢献に努めています。



輸出管理・機密情報管理

澤藤電機は外国貿易に関し、「外国為替および外国貿易法 (外為法)」等の法令を遵守するとともに、国立研究開発法人産業技術総合研究所の「安全保障輸出管理規程」に準拠した「安全保障輸出管理規程」を定め、国際的な平和および安全維持を目的とする輸出管理を推進しています。

感染症対策

国内における感染症情報や、社内の発症状況を適宜的確に各職場に連絡し注意喚起しています。それらをもとに、具体的予防対策として、マスクの着用、入社時の検温、また、手洗い、うがいの呼びかけとともに社内各所に手指消毒液を配置、食堂利用時間の分散と、座席の間引きをし、感染拡大の防止に努めています。

事業継続計画(BCP)に向けた取り組み

澤藤電機は、自然災害や大火災などの緊急事態の際の生命の安全確保、事業の早期復旧に対する体制強化が必要と考え、ステークホルダーとより一層の連携強化を含め、事業継続計画(BCP)に取り組んでいます。

災害に備えた訓練

地震火災総合訓練

2022年11月15日、本社・新田工場にて全員参加の地震火災総合訓練を行いました。

地震直後の避難行動から迅速な安否確認を行い、負傷者が出た場合を想定しての救護活動方法(AED・応急救護訓練)や、地震と同時に起きる火災を想定しての消火活動方法を確認することができました。

また、全役員、全部長で構成される緊急対策本部についても、生産設備や実験設備、サプライチェーンなどの被災状況の確認や初動対応のシミュレーション、さらには復旧に向けた対応フローの確認を行いました。

【「大規模地震発生時の対応マニュアル」策定】

大規模地震発生時の社内体制に関する必要事項を「大規模地震発生時の対応マニュアル」としてまとめました。社員や来訪者の方々の人命の確保を最優先とし、設備の致命的損傷の回避、火災・爆発などの二次災害の防止に努め、速やかな復旧を図ることを目的としています。このマニュアルに基づき、BCPの整備を進めていきます。



安否確認の様子



救護活動訓練(AED)の様子



消火訓練の様子



緊急対策本部の様子

防災・減災への取り組み

澤藤電機では、災害による被害を最小限にするためには日ごろの備えが重要と考え、防災・減災への取り組みを行っています。大地震への対策のほか、雷雨や突風が発生しやすい地域であるため、風雨への対策も行っています。

主な取り組みは以下の通りです。

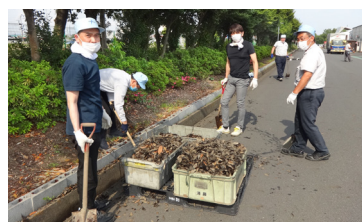
- 緊急地震速報システムの運用
- 避難経路の安全点検、改善活動
- 防災倉庫の設置
- 資材や植栽飛散防止のためのパトロール
- 工場周辺の整理・整頓
- 構内側溝の清掃



緊急地震速報システム



防災倉庫(備蓄品)



構内側溝清掃の様子

災害発生時に地域へ貢献できること

災害発生時には、地域のためにドクターヘリ離着陸場に指定されていることや、災害ボランティア車を準備しているほか、発電機の供与、体育館の開放、地下水の提供など、施設、設備が利用できるよう備えています。

※ 2022年度は新型コロナウイルス感染予防のため体育館の開放はしておりません



災害ボランティア車

トピックス

GO OUT CAMP 2022

に出展

9月30日(金)から10月2日(日)までの3日間、「ふもとっばらキャンプ場(静岡県)」にて『GO OUT CAMP 2022』が開催され、当社も出展しました。

出展にあたり、株式会社トヨタカスタマイジング&ディベロップメント様にご協力いただき、当社冷蔵庫とのコラボ展示をしました。

開催期間中は9,667名の来場者があり、当社ブースも多くのお客様にお越しいただきました。

今後もこのようなイベントに積極的に参加し、キャンパーの皆様に当社ブランドの訴求、コトづくり提案を実施してまいります。



お客様来場の様子



TOKYO OUTDOOR SHOW 2023

に出展

1月13日(金)から1月15日(日)までの3日間、「幕張メッセ(千葉県)」にて『TOKYO OUTDOOR SHOW 2023』が開催され、株式会社トヨタカスタマイジング&ディベロップメント様(以下、TCD様)と共同出展しました。

展示内容は、TCD様車両であるハイエースMRTへのPacificool搭載と、車いす収納装置を備えたシエンタへのENGEL「MHD14F」の活用です。

今後もさまざまなシーンでお客様に快適なサービスを提供してまいります。



共同出展の様子



ジャパン キャンピングカーショー 2023 に出展

2月3日(金)から6日(月)までの4日間、「幕張メッセ(千葉県)」にて、『ジャパンキャンピングカーショー2023』が開催され、当社も出展しました。

出展にあたり、株式会社トヨタカスタマイジング&ディベロップメント様、当社代理店の永興電機工業株式会社様にご協力をいただきました。

同ショーには開催期間中、4日間で約51,000名の来場者があり、当社ブースも多くのお客様で賑わいました。

次回以降のショーについても引き続き、さまざまな製品展示やお客様に喜ばれるサービス拡充に努めてまいります。



お客様来場の様子



ENGEL DAY イベントを開催

2022年に ENGEL 冷蔵庫は誕生60周年を迎えました。

営業部では、ENGELをご愛用いただいているお客様に向け「ENGEL DAY」と題し、冷蔵庫のメンテナンスや困りごとの相談などを無料で行うイベントを開催しています。

2022年は群馬県内を中心に、道の駅おおたを含め4回開催し、お客様の冷蔵庫の外観・庫内はもちろん、機械部まで分解し清掃しました。

お客様に大変喜んでいただきましたので、2023年も各地で行う予定です。

皆様もぜひこの機会をご活用ください。

今後の開催予定は、当社ホームページ・ダイレクトメール・SNS等で告知します。



イベントの様子



ワクチンの職域接種 を実施

5月(3回目)と12月(4回目)に、社内でのワクチン接種を実施し、1,245名の方に接種を行いました。対象は従業員とその家族、構内常駐業者の皆様とし、2021年度の1回目から4回目まで延べ2,000名以上の方に、大きなトラブルもなく無事に接種を終えることができました。

当社の事業継続および関係者の皆様の健康を守るために、当社食堂にて新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。



職域接種の様子

新型コロナウイルスワクチン 追加接種促進プロジェクト に協賛

協賛品としてENGEL 冷蔵庫などを提供し、群馬県知事より感謝状をいただきました。

群馬県が実施した、新型コロナウイルスワクチン『追加接種促進プロジェクト』に協賛しました。



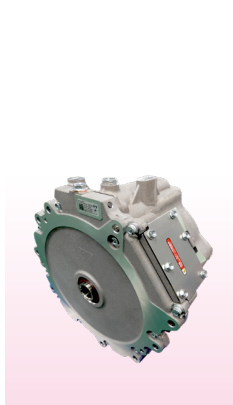
協賛品

感謝状

脱炭素 ライフスタイルフェア に出展

当社をより広く社会とステークホルダーの皆様を理解いただくために、群馬県主催の『脱炭素ライフスタイルフェア』に出展しました。

当社からはENGEL 冷蔵庫、Pacificool 冷蔵庫、コンパクト化と連続高出力を両立させた高性能駆動用モータなどを展示しました。当社ブースにお越しいただいた皆様に、製品や環境への取り組みを知っていただく良い機会となりました。



駆動用モータ



澤藤出展ブースの様子





澤藤電機株式会社

〒 370-0344
群馬県太田市新田早川町 3 番地

お問い合わせ先

サステナブル戦略部 TEL. 0276-56-7130